

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
(1) 【株式の総数等】	20
【株式の総数】	20
【発行済株式】	20
(2) 【新株予約権等の状況】	20
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4) 【ライツプランの内容】	21
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6) 【所有者別状況】	22
(7) 【大株主の状況】	22
(8) 【議決権の状況】	23
【発行済株式】	23
【自己株式等】	23
(9) 【ストックオプション制度の内容】	23

2	【自己株式の取得等の状況】	24
	【株式の種類等】	24
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	【その他重要な報酬の内容】	33
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	【連結貸借対照表】	35
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	【連結株主資本等変動計算書】	39
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	43
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】	48
	【表示方法の変更】	48
	【追加情報】	49
	【注記事項】	50
	【事業の種類別セグメント情報】	73
	【所在地別セグメント情報】	73
	【海外売上高】	73
	【セグメント情報】	74
	【関連情報】	77
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	77
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	77

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	77
【関連当事者情報】	78
【連結附属明細表】	83
【社債明細表】	83
【借入金等明細表】	84
【資産除去債務明細表】	84
(2) 【その他】	85
2 【財務諸表等】	86
(1) 【財務諸表】	86
【貸借対照表】	86
【損益計算書】	89
【製造原価明細書】	91
【株主資本等変動計算書】	92
【重要な会計方針】	95
【会計処理方法の変更】	97
【表示方法の変更】	98
【注記事項】	99
【附属明細表】	112
【有価証券明細表】	112
【株式】	112
【有形固定資産等明細表】	113
【引当金明細表】	113
(2) 【主な資産及び負債の内容】	114
(3) 【その他】	117
第6 【提出会社の株式事務の概要】	118
第7 【提出会社の参考情報】	119
1 【提出会社の親会社等の情報】	119
2 【その他の参考情報】	119
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	120
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第67期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂上 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	349,089	327,591	278,189	233,530	259,476
経常利益又は経常損失 ( )	(百万円)	15,030	13,293	14,299	3,017	11,466
当期純利益又は当期純 損失( )	(百万円)	7,248	5,394	18,143	6,480	7,189
包括利益	(百万円)	-	-	-	-	6,761
純資産額	(百万円)	53,597	57,108	18,934	28,600	35,267
総資産額	(百万円)	421,035	374,503	321,330	309,897	306,649
1株当たり純資産額	(円)	136.47	145.33	48.83	64.18	79.99
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( )	(円)	19.73	14.69	49.42	15.95	16.64
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	(円)	17.99	13.39	-	-	16.64
自己資本比率	(%)	11.9	14.2	5.6	8.9	11.3
自己資本利益率	(%)	15.7	10.4	50.9	28.4	23.1
株価収益率	(倍)	14.7	9.1	-	-	5.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,542	2,936	351	17,844	15,489
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,228	7,513	10,948	1,669	6,525
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,265	8,954	12,230	21,779	8,141
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	20,823	7,428	9,093	7,415	7,955
従業員数	(人)	5,318	4,466	4,846	4,673	4,530

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成21年3月期連結会計年度及び平成22年3月期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	229,464	242,293	209,243	173,828	193,557
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	8,730	7,164	12,809	1,239	8,318
当期純利益又は当期純 損失( ) (百万円)	2,454	1,607	17,626	11,600	6,353
資本金 (百万円)	20,211	20,211	20,211	22,966	22,966
発行済株式総数 (千株)	367,567	367,567	367,567	432,038	432,038
純資産額 (百万円)	45,311	43,918	21,193	19,077	24,935
総資産額 (百万円)	342,396	314,172	280,563	259,089	259,161
1株当たり純資産額 (円)	123.39	119.62	57.73	44.16	57.72
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3.00 ( )	3.00 ( )	- ( )	- ( )	- ( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	6.68	4.37	48.01	28.56	14.70
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	6.09	3.99	-	-	14.70
自己資本比率 (%)	13.2	14.0	7.6	7.4	9.6
自己資本利益率 (%)	5.5	3.6	54.1	57.6	28.9
株価収益率 (倍)	43.5	30.4	-	-	6.6
配当性向 (%)	44.9	68.5	-	-	-
従業員数 (人)	2,352	2,379	2,382	2,351	1,877

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 第65期及び第66期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。

## 2【沿革】

明治30年4月	大阪市に住友伸銅場を開設し、伸銅事業を開始。
明治31年	アルミ圧延事業を開始。
大正2年6月	住友伸銅所と改称。
10年2月	住友合資会社伸銅所となる。
15年7月	住友伸銅鋼管株式会社に改組し、安治川工場を「伸銅所」とする。
昭和3年11月	大阪市桜島に新工場を建設し、ここに伸銅所を移転。
10年9月	住友伸銅鋼管株式会社と株式会社住友製鋼所が合併して住友金属工業株式会社となる。
16年9月	名古屋市に名古屋軽合金製造所を建設。
22年5月	名古屋軽合金製造所を伸銅所と改称。
34年8月	住友金属工業株式会社の伸銅、アルミ圧延部門が分離して住友軽金属工業株式会社となる。 (営業開始同年9月1日)
37年1月	上記の住友軽金属工業株式会社は、株式額面を50円に変更するため、同名の住友軽金属工業株式会社(昭和26年3月29日株式会社丸二商会として設立。昭和36年9月住友軽金属工業株式会社に改称)と合併。
41年6月	アルミ板新熱間圧延設備稼動。
44年3月	伸銅事業の拡大を企図し、関連会社・住軽伸銅工業株式会社(愛知県豊川市所在)において最新鋭の銅管製造工場を建設。
44年5月	千葉県柏市に千葉製作所を建設。(平成22年3月 操業停止)
48年2月	山形県酒田臨海地区において、製錬・圧延一貫工場の建設を企図し、住軽アルミニウム工業株式会社を設立。(昭和57年5月 解散)
50年10月	技術研究所設置。
54年8月	豪州グラッドストーンにおけるCOMALCO LIMITED(現・RIO TINTO ALUMINIUM LIMITED)のアルミ製錬計画に参加するため、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.(現・連結子会社)を設立。
60年4月	住軽伸銅工業株式会社を吸収合併し、同社工場を「伸銅所」とする。
63年10月	三泉不動産株式会社を吸収合併。
平成3年10月	名古屋興産株式会社を吸収合併。
5年3月	名古屋製造所アルミ圧延設備近代化工事完了。
10年10月	千年興産株式会社及びスミケイ物流倉庫株式会社を吸収合併。
22年4月	当社のアルミ押出製造部門を分社化し、株式会社住軽テクノ名古屋を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、当社（提出会社）、当社の子会社40社、関連会社12社で企業集団を形成し、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売等を行っている。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### アルミ圧延品部門

アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売している。

（主な関係会社）

当社、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.、住軽アルミ箔(株)、(株)住軽テクノ、(株)住軽テクノ名古屋、(株)住軽テクノ安城、(株)住軽テクノ群馬、(株)住軽テクノ恵那、SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.、SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.

#### 伸銅品部門

銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売している。

（主な関係会社）

当社、スミケイ銅管販売(株)、東洋フイツテング(株)、住軽(広州)金属製品有限公司、SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.

#### 加工品・関連事業部門

アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っている。

（主な関係会社）

(株)日本アルミ、(株)日本アルミ滋賀製造所、住軽エンジニアリング(株)、岩井金属工業(株)、IWAI METAL(AMERICA) CO.,LTD.、IWAI METAL(MEXICO) S.A.DE C.V.、(株)アルミセンター、スミケイ運輸(株)

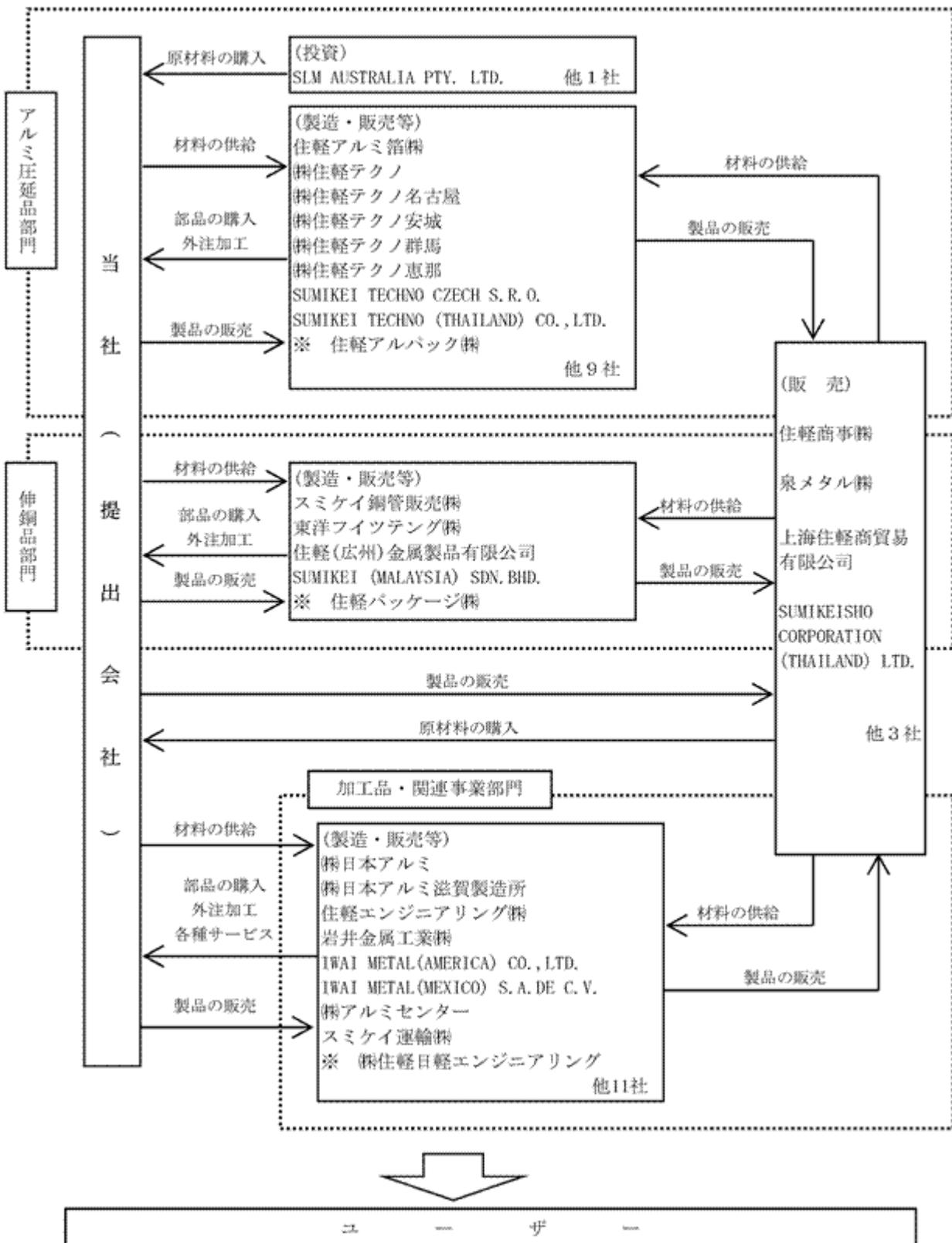
また、上記のほかグループ商社が、全てのセグメントに関連して製品等の卸売業を行っている。

（主な関係会社）

住軽商事(株)、泉メタル(株)、上海住軽商貿易有限公司、SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



(注) 無印 連結子会社  
持分法適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) 2 SLM AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 ビクトリア州 メルボルン市	千豪ドル 224,795	アルミ圧延品部門	100.0	兼任 3人	原材料の購入
住軽アルミ箔(株)	東京都千代田区	480	同上	100.0	兼任 3人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)住軽テクノ	東京都千代田区	490	同上	100.0	兼任 6人 出向 3人	製品の購入
(株)住軽テクノ名古屋	名古屋港区	410	同上	100.0 〔100.0〕	兼任 5人 出向 1人	当社製品の販売、原材料の購入
(株)住軽テクノ安城	愛知県安城市	450	同上	100.0 〔100.0〕	兼任 4人 出向 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)住軽テクノ群馬	東京都千代田区	100	同上	100.0 〔100.0〕	兼任 2人 出向 2人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)住軽テクノ恵那	岐阜県恵那市	350	同上	100.0 〔100.0〕	兼任 2人	当社製品の販売、原材料の購入
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	チェコ共和国 ベナツキー・ナッド・ イゼロウ市	千チェココルナ 250,000	同上	80.0 〔80.0〕	出向 1人	当社製品の販売
Sumikei Techno (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 アユタヤ県ウタイ郡	千パーツ 200,000	同上	100.0 〔100.0〕	出向 2人	なし
スミケイ銅管販売(株)	東京都千代田区	74	伸銅品部門	100.0	兼任 2人	当社製品の販売、原材料の購入
東洋フイツテング(株)	名古屋港区	150	同上	100.0	兼任 2人	当社製品の販売
住軽(広州)金属製品有限公司	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 7,250	同上	76.0	兼任 3人 出向 1人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア連邦 ネグリセンピラン州	千リングット 20,000	同上	100.0	兼任 3人 出向 2人	当社製品の販売、原材料及び製品の購入
(株)日本アルミ	大阪市淀川区	450	加工品・関連事業 部門	100.0	兼任 2人	当社製品の販売、製品の購入
(株)日本アルミ滋賀製造所	大阪市淀川区	450	同上	100.0 〔100.0〕	なし	当社製品の販売、原材料の購入
住軽エンジニアリング(株)	東京都港区	100	同上	100.0 〔100.0〕	兼任 1人	当社製品の販売
岩井金属工業(株)	東京都千代田区	80	同上	100.0 〔35.0〕	兼任 2人 出向 1人	当社製品の販売
IWAI METAL (AMERICA) CO.,LTD.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州 サンディエゴ	千米ドル 2,500	同上	90.0 〔90.0〕	出向 2人	なし
IWAI METAL (MEXICO) S.A.DE C.V.	メキシコ合衆国 バハ・カリフォルニア 州 ティファナ市	千米ドル 2,000	同上	100.0 〔100.0〕	出向 1人	なし

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
(連結子会社) ㈱アルミセンター	大阪府摂津市	95	加工品・関連事業 部門	100.0 〔100.0〕	なし	製品の購入
スミケイ運輸㈱	名古屋市港区	200	同上	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社製品の運 送
2, 3 住軽商事㈱	大阪市中央区	450	アルミ圧延品部門 伸銅品部門 加工品・関連事業 部門	100.0 〔8.2〕	兼任 2人	当社製品の販 売、原材料及 び製品の購入
泉メタル㈱	東京都墨田区	98	同上	100.0 〔65.0〕	兼任 1人	当社製品の販 売、原材料及 び製品の購入
上海住軽商貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	千米ドル 200	同上	100.0 〔100.0〕	なし	なし
SUMIKEISHO CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ王国 バンコク市	千バーツ 7,000	同上	100.0 〔100.0〕	なし	なし
(持分法適用関連会社) ㈱住軽日軽エンジニアリング	東京都江東区	480	加工品・関連事業 部門	50.0	兼任 2人	当社製品の販 売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 特定子会社である。

3 住軽商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	84,403百万円
	(2) 経常利益	1,279百万円
	(3) 当期純利益	731百万円
	(4) 純資産額	5,849百万円
	(5) 総資産額	20,983百万円

4 議決権に対する所有割合の〔 〕内は、間接所有割合を示し、内数となっている。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	2,621
伸銅品部門	768
加工品・関連事業部門	993
報告セグメント計	4,382
全社(共通)	148
合計	4,530

(注) 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものである。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,877	39.0	16.4	5,586,144

セグメントの名称	従業員数(人)
アルミ圧延品部門	1,315
伸銅品部門	414
加工品・関連事業部門	-
報告セグメント計	1,729
全社(共通)	148
合計	1,877

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含む。  
 2 平均年間給与には、管理職の給与は含まない。  
 3 「全社(共通)」として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものである。  
 4 従業員数が前事業年度末に比べ474名減少しているが、これは当社グループ(提出会社及び提出会社の関係会社)のアルミ押出素材・部材加工事業の再編に伴い、平成22年4月1日付で当社(提出会社)のアルミ押出部門を子会社に移管したこと等によるものである。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は、住友軽金属労働組合に、その他の各社においては、それぞれ各社における労働組合に主に属しており、組合の活動方針は穏便で、会社と円満な労使関係を持続している。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境は依然として厳しく、また秋以降より経済対策効果の一巡や急激な円高の進行等の影響がありましたものの、年度を通じては、経済対策の効果や新興国を中心とした海外市場の需要拡大等を背景に緩やかな回復基調で推移してまいりました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により、東北地方を中心とした各地に甚大な被害をもたらされております。被災地の皆様には、一日も早い復興を心より祈念いたします。なお、当社グループの被害状況につきましては、人的被害はなく、東日本地区の関係会社で設備等への軽微な被害が発生しましたが、操業等へ影響を及ぼす大きな被害はありませんでした。

このような経済環境の下、アルミ圧延業界におきましては、主力分野である缶材がほぼ前連結会計年度並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心とした需要の回復により、全体の需要は堅調に推移いたしました。伸銅業界におきましては、夏の猛暑によるエアコン向け需要の増加等により、銅管の需要は前連結会計年度を上回りました。

こうした状況の下、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、堅調な需要に伴う販売量の増加や原材料価格の上昇等により、売上高は259,476百万円（前年同期比11.1%増）となりました。損益面におきましても、販売量の増加等に伴う業績改善のほか、前連結会計年度に実施したアルミ押出素材・部材加工事業及びアルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果等も加わった結果、営業利益は15,595百万円（同199.4%増）、経常利益は11,466百万円（同280.0%増）と、いずれも大幅増益となりました。当期純利益につきましても、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額並びに旧千葉製作所跡地であらたに判明した土壤汚染の処理にかかる事業再編損及び土地・建物等の市況下落の影響等による減損損失等の特別損失を計上しましたものの7,189百万円（前年同期は純損失6,480百万円）となり、上記の事業再編に伴う多額の特別損失の計上により純損失となった前連結会計年度から大幅に好転いたしました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

なお、当社グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、セグメント情報の事業区分について従来は製品等の類似性により単一セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基に「アルミ圧延品部門」「伸銅品部門」「加工品・関連事業部門」の事業区分に変更しております。また、前年同期比については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同様の区分に組み替えたものとの比較を記載しております。

#### (a) アルミ圧延品部門

主力分野である飲料缶向けが前連結会計年度並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心に全般的に需要が回復したことにより、販売量は前連結会計年度を上回りました。また、アルミ地金価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇も影響し、当連結会計年度のアルミ圧延品部門の売上高は174,365百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は17,732百万円（同110.1%増）となりました。

#### (b) 伸銅品部門

当部門の主力である空調用銅管等の需要が前連結会計年度に比べ上向きとなり、販売量が増加したことや、銅地金価格の上昇により製品販売価格が上昇したことなどから、当連結会計年度の伸銅品部門の売上高は45,010百万円（同11.9%増）、営業利益は328百万円（前年同期は営業損失224百万円）となりました。

#### (c) 加工品・関連事業部門

当部門の主力である工業製品及び建材製品の受注拡大に努めましたが、設備投資需要や建築関連需要が依然として低水準で推移していることなどから、当連結会計年度の加工品・関連事業部門の売上高は40,099百万円（同1.7%増）に留まりました。しかしながら、損益におきましては、アルミ加工品事業の再編によるコスト構造改革の効果が発揮されたこと等により、営業利益は491百万円（前年同期は営業損失265百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、539百万円（7.3%）増加し、7,955百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損益の大幅な好転等があったものの、預り保証金の減少等により、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べて2,355百万円（前年同期比13.2%）減少し、15,489百万円となりました。

### (b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果使用した資金は、6,525百万円となりました。なお、前連結会計年度については、旧千葉製作所土地等の有形固定資産の売却等により1,669百万円の収入でありました。

### (c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済を進めたこと等により、財務活動の結果使用した資金は、8,141百万円となりました。なお、前連結会計年度は新株予約権付社債の償還による支出等により21,779百万円を使用したため、前年同期比については13,637百万円（同62.6%）の減少となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	137,176	10.0
伸銅品部門	42,594	16.3
加工品・関連事業部門	15,034	5.3
合計	194,804	9.9

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	167,546	8.6	31,186	4.4
伸銅品部門	46,010	14.9	7,329	38.1
加工品・関連事業部門	18,544	6.6	4,441	28.9
合計	232,101	8.4	42,958	11.2

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミ圧延品部門	174,365	13.3
伸銅品部門	45,010	11.9
加工品・関連事業部門	40,099	1.7
合計	259,476	11.1

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事(株)	53,284	22.8	65,222	25.1

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

従来は事業部門ごとの区分で記載していたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用したことにより、経営管理上の区分を基としたセグメントごとの区分に変更している。また、前年同期比については、前連結会計年度の数値を当連結会計年度と同様の区分に組み替えたものとの比較を記載している。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、この度の震災による人的・経済的損失が極めて深刻であり、また原発問題や電力不足の長期化による個人消費や企業活動への影響が懸念されるほか、エネルギー価格の高騰といった問題もあり、先行きは不透明で予断を許さない状況にあります。

当社は、平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。この計画において、お客様にとっての「ベスト・グローバル・パートナー」を目指し、「技術開発力の優位性の維持・強化」、「品質・納期・技術サービス等による海外メーカーとの差別化」、「海外展開ユーザーへのグローバルな供給体制構築」、「持続的成長投資が可能な安定的収益構造と財務体質の実現」の4点を重点課題として取り上げました。

当連結会計年度におきましても、「SUMIKEI VISION 2012」に基づき数々の取り組みを進めてまいりましたものの、この度の震災により、経済的・社会的環境は大きく変化しております。このような環境の下、当社グループにおきましても、企業の社会的責任を果たすべく、節電対策等の様々な施策に取り組んでまいりますとともに、企業活動を通じて、微力ではありますが、社会の復興・発展に貢献してまいりたいと考えております。また、こうした状況下ではございますが、引き続き「SUMIKEI VISION 2012」の基本方針に基づく活動により、企業価値の向上と早期の復配を達成すべく努めてまいり所存です。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の影響の軽減に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1)経済状況及び景気動向

当社グループの事業である、アルミ圧延品及びその加工品、並びに伸銅品は、缶用、空調機用、自動車・輸送機器用、工業製品・建材製品など様々な需要分野で使用されております。

主要製品である缶用は、比較的景気動向の影響を受けにくいものの、全般的には経済状況・景気動向により需要が変動するリスクがあり、それによって業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社は、BP Company North America Inc.（以下「BP」という。）の100%子会社のアルミニウム板圧延品製造販売会社であるARCO Aluminum Inc.（以下「ARCO」という。）について、古河スカイ株式会社（以下「古河スカイ」という。）、住友商事株式会社（以下「住友商事」という。）、伊藤忠商事株式会社（以下「伊藤忠商事」という。）、伊藤忠メタルズ株式会社（以下「伊藤忠メタルズ」という。）とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意しました。

ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill（非法人合併事業）の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc.の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation（以下「Novelis」という。）との合併で事業を運営しています。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売しています。

当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社との共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドル（なお、資金の約半分は米国現地にてローンで調達の見込み）で取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでまいります。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定です。

事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社ARROW Aluminum Holding Inc.が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定します。

本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むことといたしました。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進してまいります。

出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%です。

今後のスケジュールとしては、平成23年7月から9月にクローリングの予定です。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クローリングの時期が変更される可能性があり、あるいは、クローリングできない可能性があります。

なお、ARCO取得にあたっては、事業環境や財務内容について詳細なデューデリジェンスを行ってまいりましたが、経済状況・景気動向の変化による予期しない需要の変動等の要因により、期待通りに事業を展開できない可能性があります。

また、のれん等の無形固定資産を計上する見込みですが、未だクローリングに至っていないため、のれん等の金額を確定できません。計上されるのれん等の金額に対し、予期しない需要の変動等の要因により、期待通りに事業を展開できない場合、減損処理が必要となる可能性があり、これが当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2)有利子負債残高及び株主資本比率

当社グループは、現在、多額の有利子負債を抱えており、金利が上昇した場合の損益に与える影響があるほか、総資産に対する有利子負債残高の比率が高くなっており、株主資本の比率も低くなっております。

なお、こうした問題に対処するため、当社グループでは、財務体質の早急な改善を重点課題及び基本方針の一つに掲げた中期経営計画を策定しております。低い需要水準でも利益を出せる体制を構築目指したコスト構造改革や、キャッシュ創出のためのプロジェクト等の取り組み等を通じて、有利子負債残高の削減及び株主資本比率の向上を図ってまいります。

### (3)商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、市況価格変動の影響を受けます。製品販売価格の取り決め方法は、「地金価格+加工賃相当」となっており、主要原材料の購入価格の変動については、お客様との契約により、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、商品市況が短期間で急速に変動した場合、棚卸資産の評価損及び総平均法による足元の購入価格と払出し価格の差等の発生により、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4)為替相場の変動

当社グループの事業活動において、為替相場変動の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入、輸出向けの販売、及び海外子会社の資産の換算であります。

為替による原料品購入価格の変動については、商品市況価格と同様に、概ね製品販売価格に転嫁できており、輸出版売の加工賃相当についても、為替予約等により、短期的な為替変動の影響を回避できるよう努めておりますが、為替相場に大幅な変動が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、海外子会社の資産の換算に関しては、当社グループは特に豪州に所在する資産の比率が高くなっており、円と豪ドル等の為替相場変動により、業績や為替換算調整勘定の変動を通じて純資産に影響を与える可能性があります。

### (5)株式相場の変動

株式相場の変動により、保有する投資有価証券の価値が下落し、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (6)法的規制等

当社グループの事業は、わが国をはじめとして事業を展開する各国において、事業・投資の許可などの規制や、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制の変化や規制強化により、事業活動の制約や対応費用の増加等が生じ、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (7)製造物責任

当社グループでは、製品の品質管理には注力しているものの、製品の欠陥により、製造物賠償責任等の損失補償が発生する可能性があります。保険を付してはいるものの、受注の減少など副次的な影響の可能性もあり、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (8)事故・災害等

当社グループの国内の生産拠点は、愛知県に集中しており、地震等の自然災害により被害を受ける可能性があります。また、火災等の事故によって、操業や資産に影響が生じる可能性があり、妥当な範囲で保険を付してはいるものの、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」による被害状況について、当社グループの設備等への被害は軽微であり、操業への影響はありませんでしたが、今後の状況如何では、生産・販売等において当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、ここに記載されたリスクは、当社グループの全てのリスクではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 豪州におけるアルミ製錬事業参加契約

内容；豪州のRIO TINTO ALUMINIUM LIMITEDが中核となり、提出会社他4社(現在は提出会社他3社)がそれぞれ現地法人等を通じて合弁会社を設立し、クインズランド州グラッドストーン市近郊にアルミ製錬工場を建設する。

各参加者は参加比率に応じて製錬工場の建設資金を調達し、合弁会社に原料アルミナを支給し、製品のアルミ地金を引取る委託加工形態をとる。

- ( ) 合弁会社名；BOYNE SMELTERS LIMITED
- ( ) 提出会社の参加比率；17%
- ( ) 提出会社現地法人；SLM AUSTRALIA PTY. LTD.

契約締結年月日；昭和54年8月27日

### 米国におけるアルミニウム板圧延品製造販売会社の株式譲渡契約

内容；BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」)について、提出会社他4社の共同出資により設立した共同持株会社が、その全株式を譲り受ける。

(詳細については、第5経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象) 「米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得」を参照。)

- ( ) 共同持株会社名；ARROW Aluminum Holding Inc.
- ( ) 所在地；米国デラウェア州ウィルミントン
- ( ) 出資比率；提出会社(当社) : 40%、  
古河スカイ株式会社 : 35%、  
住友商事株式会社 : 20%、  
伊藤忠商事株式会社 : 2%、  
伊藤忠メタルズ株式会社 : 3%

( ) ARCO株式の譲渡金額；6億8千万米ドル

( ) 株式売買取引の完了(クロージング)の時期；平成23年7月～9月を予定

ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される、あるいはクロージングができない可能性がある。

## 6【研究開発活動】

当社グループにおける技術開発の中心的な役割を担っている研究開発センターは、各事業部・関連会社からの要請に基づき、生産技術・製品開発に関わる課題全般に取り組むとともに、将来の成長分野における需要に応えるため、新材料・新技術の開発を推進している。

現在、研究開発センターでは200名弱の職員が6部に分かれて活動し、当連結会計年度の費用総額は2,129百万円である。各セグメント別の研究状況は次の通りである。

### アルミ圧延品部門

当社事業の中核であるアルミ板製品に関わる研究開発では、アルミ缶およびキャップ向けなどの容器用アルミ板・エアコン向けアルミ板・印刷用アルミ板・電解コンデンサー用高純度箔向けアルミ板等について、生産効率の向上と製造コスト低減および需要家の満足度向上のための研究開発に注力している。また、自動車分野、エネルギー分野や環境分野における技術開発にも注力し、需要拡大のための研究を進めている。

アルミ板事業と並ぶ当社グループの中核事業としてアルミ形材・管・棒製品に関わる研究開発では、自動車用熱交換器材料の開発とともに、航空機や自動車用等の新規需要に向けたアルミ合金材料の開発に積極的に取り組んでいる。

アルミ圧延品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、1,822百万円である。

### 伸銅品部門

伸銅品部門では、エアコン用銅管については、その伝熱性能を向上させるための研究開発に重点を置き、需要家との連携を強化してより一層の高性能省エネ型エアコンの開発・量産に大きく貢献している。また、建築配管用には、樹脂被覆管の品質向上のための技術研究をはじめ、耐腐食性を格段に向上させた内面錫メッキ銅管（STC銅管）の技術研究や普及のための技術PR活動などを精力的に進めている。加えて、高強度銅管の開発にも力を入れている。

伸銅品部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、302百万円である。

### 加工品・関連事業部門

当社グループ全体から製造・生産技術に関する技術開発に関する各種加工・試験や品質調査などを委託されており、アルミ加工製品の開発及び加工接合等利用技術の開発に取り組んでいる。

加工品・関連事業部門に配賦している当連結会計年度の研究開発費は、4百万円である。

なお、上記に共通した研究内容として、環境対応のため工場からの排ガス・排水・廃油等の分析及び回収・再利用技術の研究も進めている。これらに係る当連結会計年度の研究開発費は、各セグメントに配賦している。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度は、主力分野である飲料缶向けが前連結会計年度並に推移したほか、自動車用や箔、輸出向けを中心としたアルミ圧延品の需要の回復や、夏の猛暑によるエアコン向け需要の増加等により、空調用銅管等の需要が前連結会計年度に比べ上向きとなったことなどから、全体の需要は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの経営成績は、堅調な需要に伴う販売量の増加や原材料価格の上昇等により売上高は増加し、損益についても、販売量の増加等に伴う業績改善のほか、前連結会計年度に実施した事業再編の効果等も加わった結果、営業利益及び経常利益はいずれも大幅増益となりました。当期純利益については、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失の計上等があったものの、純損失であった前連結会計年度から大幅に好転いたしました。

### (2)当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、減価償却による有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて3,248百万円減少し、306,649百万円となりました。

また、純資産については、当期純利益の計上による利益剰余金の増加を主因に、前連結会計年度末に比べて6,667百万円増加し、35,267百万円となりました。

### (3)資金状況についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、539百万円増加し、7,955百万円となりました。

また、当連結会計年度末の社債、借入金については、圧縮に努めた結果、前連結会計年度末より14,010百万円減少し、165,177百万円となりました。

### (4)中長期的な経営戦略

3「対処すべき課題」に記載のとおり、当社は平成22年3月に「SUMIKEI VISION 2012」と題した新たな中期経営計画を策定しております。

#### <基本方針>

コスト構造改革と財務体質の早急な改善 成長戦略のビルトイン 技術開発力の更なる強化 コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制の強化 復配の早期実現
---

今後もこの中期経営計画に従い、より強固な経営基盤の確立と企業価値の向上に向けて、住友軽金属グループ全体で取り組んでまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、各セグメントとも劣化更新投資に加えて、中期経営計画である「SUMIKEI VISION 2012」の重点課題として挙げている「技術開発力の優位性の維持・強化」を達成すべく、得意分野の競争力強化に重点をおく厳選した設備投資を実施した。なお、設備投資額は4,643百万円であり、その内訳は、アルミ圧延品部門3,386百万円、伸銅品部門848百万円、加工品・関連事業部門395百万円、全社（共通）13百万円である。

また、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
名古屋製造所 (名古屋市港区)	アルミ圧延品 部門	アルミ圧延品 生産設備	13,135	11,186	63,742 (503,818)	395	781	89,242	1,111
伸銅所 (愛知県豊川市)	伸銅品部門	伸銅品生産設 備	1,771	28	10,990 (365,380)	3,578	133	16,502	363

##### (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
住軽アルミ 箔(株)	伊勢崎工場 (群馬県伊 勢崎市)	アルミ圧 延品部門	アルミ箔生 産設備	2,005	10	3,552 (63,667)	1,533	107	7,209	215

(注) 投下資本は、建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価額である。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	432,038,867	562,038,867	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	432,038,867	562,038,867		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000	
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行 使はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	
代用払込みに関する事項	該当なし	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし	
新株予約権付社債の残高(百万円)	5	

(注) 1 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

2 本新株予約権付社債は、満期到来により平成23年4月26日に償還した。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月26日 (注)1	-	367,567,811	-	20,211	5,902	-
平成21年7月31日 (注)2	6,471,056	374,038,867	-	20,211	470	470
平成21年9月17日 (注)3	58,000,000	432,038,867	2,755	22,966	2,755	3,225

(注)1 欠損填補による減少である。

2 株式交換の実施による新株発行によるものである。

発行価格 78.07円

資本組入額 -

3 有償第三者割当増資

発行価格 95円

資本組入額 47.5円

払込金総額 5,510百万円

主な割当先 住友商事株式会社、株式会社三井住友銀行、他5社。

4 平成23年6月7日を払込期日とする一般募集による新株発行により、発行済株式数が130,000,000株、資本金が4,776百万円、資本準備金が4,776百万円増加している。

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金3,225百万円の全額を減少し、欠損填補することを決議している。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	49	50	332	96	5	39,331	39,864	
所有株式数(単元)	2	101,944	4,712	131,288	17,332	32	173,808	429,118	
所有株式数の割合(%)	0.00	23.74	1.10	30.59	4.04	0.01	40.52	100.00	

(注) 1 自己株式45,315株は「個人その他」に45単元、「単元未満株式の状況」に315株含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	54,179	12.54
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	31,609	7.32
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	21,187	4.90
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	15,358	3.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,370	2.86
住友軽金属共栄会	東京都港区新橋5-11-3	10,714	2.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,894	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,392	1.71
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5-11-3	6,239	1.44
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3-9-4	6,200	1.44
計		174,142	40.31

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 429,073,000	429,073	
単元未満株式	普通株式 2,920,867		
発行済株式総数	432,038,867		
総株主の議決権		429,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式315株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 - 11 - 3	45,000	-	45,000	0.01
計		45,000	-	45,000	0.01

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,801	1,356,451
当期間における取得自己株式	1,099	102,827

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	45,315	-	46,414	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させるとともに、収益に対応して配当額を決定すべきものであるとの考えに基づいております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

しかしながら、当事業年度は、当期純利益を計上したものの繰越損失の解消には至らず、配当については、誠に申し訳ございませんが、見送らせていただきました。

今後は早期の復配を目指し、財務体質の改善に取り組んでまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	337	306	155	116	118
最低(円)	216	120	66	69	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	100	95	102	111	118	113
最低(円)	86	86	91	99	102	64

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		榎田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 軽金属第一部長 平成8年6月 取締役就任 平成9年10月 板事業部副事業部長 平成10年10月 メモリーディスク事業部副事業部長・企画部長 平成11年6月 常務取締役就任 メモリーディスク事業部長・企画部長 平成13年6月 専務取締役就任 平成16年6月 社長就任 平成21年6月 会長就任(現任)	(注)2	164
代表取締役社長	社長	山内 重徳	昭和24年2月24日生	昭和46年7月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所副所長・品質保証部長 平成14年6月 取締役就任 平成16年6月 常務取締役就任 生産本部副本部長・名古屋製造所長 平成17年4月 取締役常務執行役員就任 生産本部長・鑄造技術部長 平成19年4月 取締役専務執行役員就任 平成21年6月 社長就任(現任)	(注)2	127
代表取締役	専務執行役員・ 生産本部長・ 名古屋製造所長	上野 順一郎	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 生産本部名古屋製造所板製造部長 平成15年6月 取締役就任 生産本部名古屋製造所副所長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成18年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 取締役専務執行役員就任 生産本部名古屋製造所長(現任) 平成21年5月 生産本部長(現任) 平成22年6月 代表取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	85
取締役	専務執行役員・ 営業本部長	伊東 修二郎	昭和25年12月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(板総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 軽圧営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 営業本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) 平成22年6月 住軽商事(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任)	(注)2	83
取締役	専務執行役員・ 管理本部長	白石 重和	昭和26年3月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年10月 営業本部部長(伸銅品総括) 平成16年6月 取締役就任 営業本部副本部長 平成17年4月 取締役辞任 執行役員就任 平成19年4月 常務執行役員就任 伸銅営業本部長 平成19年6月 取締役常務執行役員就任 平成20年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 取締役専務執行役員就任(現任) SLM AUSTRALIA PTY.LTD.社長就任(現任)	(注)2	87

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員・ 研究開発センタ ー所長	安藤 誠	昭和25年12月29日生	昭和50年4月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年4月	当社入社 研究開発センター副所長兼第三 部長 執行役員就任 研究開発センタ ー所長(現任) 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任 取締役専務執行役員就任(現任)	(注)2	79
取締役	常務執行役員・ 管理本部副本部 長	三村 重長	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 平成11年6月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 商務部長 執行役員就任 営業本部副本部 長・押出材営業部長 軽圧営業本部副本部長 取締役常務執行役員就任(現任) 管理本部副本部長(現任) 内部統制準備室長	(注)2	84
取締役	常務執行役員・ 生産本部副本部 長・伸銅所長	池田 洋	昭和26年9月4日生	昭和49年4月 平成13年1月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 研究開発センター第四部長 執行役員就任 研究開発センター副所長 常務執行役員就任 生産本部副 本部長(現任)・伸銅所長(現任) SUMI KEI (MALAYSIA) SDN. BHD. 社 長就任(現任) 住軽(広州)金属 製品有限公司董事長就任(現任) 住軽パッケージ(株)社長就任 (現任) 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	103
取締役	常務執行役員	荘司 啓三	昭和27年7月19日生	昭和50年4月 平成15年10月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年4月	当社入社 営業本部板営業第一部長 営業本部名古屋支店長 執行役員就任 軽圧営業本部副 本部長 営業本部副本部長 (株)住軽テクノ取締役社長(代 表取締役)就任(現任) 取締役(非常勤)就任 取締役(非常勤)常務執行役員就 任(現任)	(注)2	65
取締役	常務執行役員・ 営業本部副本部 長・板営業第一 部長	高縁 陽一	昭和25年6月2日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 営業本部板営業第一部長(現 任) 執行役員就任 軽圧営業本部副 本部長 営業本部副本部長(現任) 常務執行役員就任 取締役常務執行役員就任(現任)	(注)2	42
常任監査役		畑原 純治	昭和24年11月6日生	昭和48年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 経理部長 関連事業部長兼監査部長 経理部長 執行役員就任 内部統制準備室長 監査役就任 常任監査役(常勤)就任(現任)	(注)3	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		毛利 英一	昭和26年6月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 押出事業部押出技術部長 平成19年4月 執行役員就任 生産本部名古屋製造所副所長・押出製造部長・千葉製作所長 平成23年6月 監査役就任(現任)	(注)5	46
監査役		天本 信良	昭和19年1月11日生	昭和42年4月 三井建設(株)(現三井住友建設(株))入社 平成10年4月 同社総務部長 平成13年6月 同社常勤監査役 平成15年4月 三井住友建設(株)常勤監査役 平成16年6月 (株)アメニティーライフ代表取締役社長 平成17年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
監査役		原田 哲也	昭和19年9月1日生	昭和44年4月 住友精密工業(株)入社 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社顧問 住精サービス(株)社長 住精産業(株)社長 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		浅野 明	昭和21年10月7日生	昭和45年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成15年6月 同社総務部長 平成16年6月 同社理事 平成20年6月 同社退職 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	
計						1,017

(注) 1 監査役天本信良、原田哲也及び浅野明は会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．基本的な考え方

当社は「お客様の満足と信頼を得る製品とサービスの提供に努め、健全な事業発展を通じて広く社会に貢献する」という経営理念のもと、企業の社会的責任を自覚し、あらゆる経営環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と、公正で透明性の高いガバナンス体制の充実に努めてまいります。

##### ロ．企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。
- ・上記に加え、毎月1回、取締役並びに執行役員等による経営会議を開催し、業務執行状況の監督を行っております。
- ・監査役は株主総会で選任され、取締役から独立して、取締役の職務執行状況について監査しております。
- ・個人情報の適正な取扱いについて、基本方針と注意事項を策定し、その趣旨と遵守を従業員に周知しております。
- ・法令・社則並びに当社グループ行動規範にかける事項に反する行為について、その事実を速やかに把握し、当社の法令遵守を推進するとともに、違背行為による会社の危機を極小化するため、従業員から直接通報を受けの窓口を設置しております。
- ・当社は、平成18年5月11日開催の取締役会において、会社法に定める業務の適正を確保する体制（内部統制システム）の整備について、決議しております。

##### ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社では執行役員制度を導入して、経営の意思決定と業務執行の分離を明確にしており迅速な経営判断が可能です。また、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役であり、かつ3名全員とも人的・資金的・その他の利害関係から判断して、独立性が高く、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役の人員は5名であり、毎月1回の定時取締役会及び臨時の取締役会では監査役も出席し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項の決議と、業務執行状況の監督を行っております。また、決算期毎に連結並びに単体の会計に係る監査の結果について会計監査人より報告及び説明を受け、その監査の方法及び結果について監査しております。なお、監査役畑原純治は、長年当社の経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・当社は内部監査部門として監査部を置き、監査役の職務を補助すると共に、子会社も含めた業務監査を実施しております。監査部の人員は7名であります。監査にあたっては、監査役及び会計監査人と必要に応じて適宜連携を取り、その監査結果は監査役並びに代表取締役に報告されております。この報告に基づき、内部統制推進部、経理部、総務部などの内部統制部門を通じてコンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されており、経営上の重要な役割を果たしております。

#### 社外監査役

- ・当社の社外監査役は、天本信良、原田哲也、浅野明の3名であります。3名の社外監査役と当社との間には、証券取引所が定める独立性に関する判断基準に該当する人的・資金的・その他の利害関係が存在せず、極めて独立性が高いものと判断しております。また、3名の社外監査役は証券取引所の定める独立役員として届け出を行っております。
- ・社外監査役は、「企業統治の体制 ロ．企業統治の体制の概要」及び「内部監査及び監査役監査の状況」に記載の監査役の機能・役割において、独立性の高い公平な立場で客観的に監査をして頂けるものと考え選任しております。
- ・当社は社外取締役を選任しておりません。当社では、監査役5名中、過半数にあたる3名が社外監査役であり、かつ3名全員とも独立性が高く、取締役の業務執行状況を公平な立場で、客観的に監査できることから、現状の体制としております。

#### 会計監査の状況

公認会計士による監査は、「有限責任監査法人トーマツ」に依頼しております。業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員・業務執行社員の原田誠司、鈴木基之であり、補助者の構成は公認会計士3名、その他8名であります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役の員数

当社の取締役の員数は3名以上とする旨を定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。  
また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。  
また、当社は、株主への機動的な利益還元を行えるようにするために、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (当社には社外取締役は おりません。)	242	242	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	45	45	-	-	-	2
社外役員(社外監査役)	7	7	-	-	-	3

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、当社の事業規模・経営内容・会社業績・職務内容・責任等を総合的に勘案し、決定しております。監査役の報酬等の額については、株主総会において決議された報酬限度額の枠内で、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 6,831百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フィルムホールディングス(株)	596,990	1,922	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	782	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	223,000	621	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	615,066	407	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	98,000	374	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	183,100	325	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	165,000	289	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	132,000	218	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	200,040	215	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	502,500	176	取引関係の維持・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士フイルムホールディングス(株)	596,990	1,537	取引関係の維持・強化
三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	838	取引関係の維持・強化
(株)デンソー	223,000	615	取引関係の維持・強化
(株)テクノアソシエ	615,066	418	取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	183,100	304	取引関係の維持・強化
ダイキン工業(株)	98,000	244	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	200,040	237	取引関係の維持・強化
アサヒビール(株)	165,000	228	取引関係の維持・強化
極東開発工業(株)	502,500	213	取引関係の維持・強化
ホッカンホールディングス(株)	635,000	187	取引関係の維持・強化
東洋製罐(株)	132,000	180	取引関係の維持・強化
(株)三重銀行	613,674	137	取引関係の維持・強化
(株)東芝	337,000	137	取引関係の維持・強化
パナソニック(株)	115,000	121	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	98	取引関係の維持・強化
(株)南都銀行	160,000	64	取引関係の維持・強化
住友信託銀行(株)	131,000	57	取引関係の維持・強化
日本硝子(株)	29,000	43	取引関係の維持・強化
紀陽ホールディングス(株)	339,000	39	取引関係の維持・強化
(株)サクラ	90,909	36	取引関係の維持・強化
岡谷鋼機(株)	17,000	15	取引関係の維持・強化
住石ホールディングス(株)	111,200	14	取引関係の維持・強化
橋本総業(株)	15,000	14	取引関係の維持・強化
(株)コロナ	15,730	13	取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	40,000	12	取引関係の維持・強化
立川ブラインド工業(株)	22,000	9	取引関係の維持・強化
(株)三井住友建設	85,740	9	取引関係の維持・強化
近畿車輛(株)	21,200	7	取引関係の維持・強化
SUNCHIRIN INDUSTRIES (MALAYSIA) BERHAD	105,000	5	取引関係の維持・強化
新家工業(株)	22,000	3	取引関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	68	-	67	-
連結子会社	-	-	-	-
計	68	-	67	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外連結子会社3社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、16百万円を支払っている。

(当連結会計年度)

当社の在外連結子会社4社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者)の監査を受けており、その報酬として、5百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また同法人等の行う講習会に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 7,586	8,114
受取手形及び売掛金	3 40,826	3 39,546
商品及び製品	11,498	13,786
仕掛品	16,302	16,158
原材料及び貯蔵品	7,144	6,791
繰延税金資産	1,557	2,902
その他	6,480	5,255
貸倒引当金	58	49
流動資産合計	91,337	92,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,479	25,128
機械装置及び運搬具（純額）	22,953	15,010
土地	5 97,674	5 96,167
リース資産（純額）	3,598	9,697
建設仮勘定	9,109	7,130
その他（純額）	2,213	1,538
有形固定資産合計	2, 3 161,028	2, 3 154,673
無形固定資産		
	712	713
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3, 4 41,242	1, 4 40,702
長期貸付金	3,923	5,709
繰延税金資産	443	446
その他	1, 3 11,886	1, 3 12,313
貸倒引当金	676	414
投資その他の資産合計	56,819	58,757
固定資産合計	218,560	214,144
資産合計	309,897	306,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	54,861	59,938
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	5
短期借入金	<sup>3</sup> 75,327	<sup>3</sup> 73,426
リース債務	-	3,935
未払法人税等	497	1,497
繰延税金負債	2	4
賞与引当金	385	375
事業再編損失引当金	673	955
その他	21,238	9,681
流動負債合計	152,985	149,819
<b>固定負債</b>		
新株予約権付社債	5	-
長期借入金	<sup>3</sup> 103,855	<sup>3</sup> 91,745
リース債務	-	6,042
繰延税金負債	1,120	1,249
再評価に係る繰延税金負債	<sup>5</sup> 8,251	<sup>5</sup> 8,247
退職給付引当金	4,881	5,569
負ののれん	678	482
その他	9,518	8,225
固定負債合計	128,311	121,562
負債合計	281,297	271,381
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	22,966	22,966
資本剰余金	3,260	3,260
利益剰余金	5,579	12,768
自己株式	3	4
株主資本合計	31,802	38,989
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	568	288
繰延ヘッジ損益	171	60
土地再評価差額金	<sup>5</sup> 9,660	<sup>5</sup> 9,664
為替換算調整勘定	14,475	14,322
その他の包括利益累計額合計	4,074	4,430
少数株主持分	872	708
純資産合計	28,600	35,267
負債純資産合計	309,897	306,649

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	233,530	259,476
売上原価	<sup>3</sup> 208,539	<sup>3</sup> 222,773
売上総利益	24,990	36,702
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 19,782	<sup>1</sup> 21,107
営業利益	5,208	15,595
営業外収益		
受取利息	150	305
受取配当金	198	190
為替差益	1,626	-
受取賃貸料	235	227
負ののれん償却額	284	196
持分法による投資利益	414	319
工事負担金受入額	-	265
その他	796	486
営業外収益合計	3,706	1,992
営業外費用		
支払利息	4,611	4,273
その他	1,286	1,848
営業外費用合計	5,898	6,121
経常利益	3,017	11,466
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 136
投資有価証券売却益	240	117
持分変動利益	-	84
その他	26	1
特別利益合計	267	339
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,156
減損損失	-	<sup>4</sup> 1,144
事業再編損	<sup>5</sup> 8,322	<sup>5</sup> 632
固定資産除売却損	230	373
その他	1,150	320
特別損失合計	9,703	3,627
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,419	8,178
法人税、住民税及び事業税	889	1,898
法人税等調整額	852	925
法人税等合計	37	972
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,205
少数株主利益	23	16
当期純利益又は当期純損失( )	6,480	7,189

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	7,205
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	281
繰延ヘッジ損益	-	232
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	-	65
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 444
包括利益	-	<sup>1</sup> 6,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	6,833
少数株主に係る包括利益	-	72

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	22,966
当期変動額		
新株の発行	2,755	-
当期変動額合計	2,755	-
当期末残高	22,966	22,966
資本剰余金		
前期末残高	5,902	3,260
当期変動額		
新株の発行	2,755	-
株式交換による増加	505	-
欠損填補	5,902	-
当期変動額合計	2,642	-
当期末残高	3,260	3,260
利益剰余金		
前期末残高	6,035	5,579
当期変動額		
欠損填補	5,902	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	1	0
当期変動額合計	456	7,188
当期末残高	5,579	12,768
自己株式		
前期末残高	76	3
当期変動額		
株式交換による増加	75	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	73	1
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	32,072	31,802
当期変動額		
新株の発行	5,510	-
株式交換による増加	580	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	1	0
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	270	7,187
当期末残高	31,802	38,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,232	568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,800	280
当期変動額合計	1,800	280
当期末残高	568	288
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	875	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,046	232
当期変動額合計	1,046	232
当期末残高	171	60
土地再評価差額金		
前期末残高	9,783	9,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	4
当期変動額合計	123	4
当期末残高	9,660	9,664
為替換算調整勘定		
前期末残高	21,821	14,475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,346	152
当期変動額合計	7,346	152
当期末残高	14,475	14,322
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,144	4,074
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,070	356
当期変動額合計	10,070	356
当期末残高	4,074	4,430
少数株主持分		
前期末残高	1,006	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134	163
当期変動額合計	134	163
当期末残高	872	708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	18,934	28,600
当期変動額		
新株の発行	5,510	-
株式交換による増加	580	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	6,480	7,189
土地再評価差額金の取崩	123	-
在外子会社の従業員奨励福利基金積立	1	0
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,935	519
当期変動額合計	9,665	6,667
当期末残高	28,600	35,267

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	6,419	8,178
減価償却費	10,982	10,742
事業再編損失	8,322	-
負ののれん償却額	284	196
退職給付引当金の増減額( は減少)	289	687
受取利息及び受取配当金	348	496
支払利息	4,611	4,273
為替差損益( は益)	463	150
持分法による投資損益( は益)	414	319
売上債権の増減額( は増加)	5,819	1,151
たな卸資産の増減額( は増加)	11,942	1,985
仕入債務の増減額( は減少)	3,015	5,219
預り保証金の増減額( は減少)	-	8,381
その他	2,548	1,017
小計	23,791	20,042
利息及び配当金の受取額	348	693
利息の支払額	4,588	4,299
事業再編による支出	1,030	-
法人税等の支払額	676	947
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,844	15,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,395	2,149
定期預金の払戻による収入	1,565	2,158
有形固定資産の取得による支出	10,132	8,180
有形固定資産の売却による収入	14,423	3,988
長期貸付けによる支出	2,442	2,335
その他	348	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,669	6,525
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	18,538	2,401
長期借入れによる収入	54,374	35,630
長期借入金の返済による支出	44,145	46,914
セールス・アンド・リースバックによる収入	-	6,594
新株予約権付社債の償還による支出	14,995	-
リース債務の返済による支出	-	1,041
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	3,000	-
株式の発行による収入	5,432	-
その他	907	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,779	8,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	586	281
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,678	539
現金及び現金同等物の期首残高	9,093	7,415
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 7,415	<sup>1</sup> 7,955

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社46社のうち、23社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、当社グループのアルミ加工品事業の再編に伴い、従来より連結の範囲に含まれている(旧)(株)日本アルミを分割し、(新)(株)日本アルミ及び(株)日本アルミ滋賀製造所、(株)日本アルミ安城製造所の3社を設立したため、新たに連結の範囲に含めている。</p> <p>また、(旧)(株)日本アルミは、当連結会計年度中に清算したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外した。</p> <p>非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>子会社40社のうち、25社(住軽アルミ箔(株)、スミケイ運輸(株)、(株)日本アルミ、住軽商事(株)、SLM AUSTRALIA PTY. LTD.他)を連結している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、(株)住軽テクノ名古屋を当社の名古屋製造所アルミ押出製造部門の分社化により設立したため、また、Sumikei Techno (Thailand) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めている。</p> <p>非連結子会社15社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社23社及び関連会社10社のうち、4社(住軽アルパック(株)、住軽テック柏(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社20社及び関連会社9社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>	<p>非連結子会社15社及び関連会社12社のうち、3社(住軽アルパック(株)、住軽パッケージ(株)、(株)住軽日軽エンジニアリング)について、持分法を適用している。</p> <p>なお、住軽テック柏(株)は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社13社及び関連会社11社は、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外した。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外子会社8社の決算日は平成21年12月31日であり、東洋フイツテング(株)の決算日は平成22年3月20日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、在外子会社9社の決算日は平成22年12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用している。但し、それぞれの決算日から連結決算日平成23年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、当連結会計年度より、東洋フイツテング(株)の決算日を平成23年3月20日から連結決算日と同じ平成23年3月31日に変更しており、当連結会計年度における同社の会計期間は、平成22年3月21日から平成23年3月31日までとなっている。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(ハ) デリバティブ ...時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物 (附属設備を除く) ...主として 定額法</p> <p>機械装置</p> <p>その他の有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(ハ) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開業費..... 3年間の均等償却 株式交付費...発生時に全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため設定しており、支給実績を基礎に将来の見込を加味した支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異(24,563百万円)については、15年による按分額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により(数理計算上の差異は翌連結会計年度から)損益処理している。</p> <p>(ニ) 事業再編損失引当金 当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 事業再編損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="459 562 906 853"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> <li>・製品の販売価格 予定取引に係る製品販売価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="938 562 1385 875"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務、外貨建予定取引 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> <li>・製品の販売価格 同左</li> </ul>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務 外貨建予定取引																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格 製品の販売価格																	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っている。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、553百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当連結会計年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税金等調整前当期純利益は1,188百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において区分掲記していた「固定資産売却益」(当連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度3百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</li> <li>前連結会計年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度14百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前連結会計年度801百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記した。</li> <li>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示していた「リース債務」(前連結会計年度2,778百万円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の総額の1/100を超えたため、区分掲記した。</li> </ol> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</li> <li>前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「工事負担金受入額」(前連結会計年度121百万円)は、当連結会計年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</li> <li>前連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前連結会計年度7百万円)は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</li> </ol>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「投資有価証券評価損益(は益)」(当連結会計年度12百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 63百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期貸付けによる支出」(前連結会計年度 55百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(当連結会計年度422百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>5 前連結会計年度において区分掲記していた「社債の償還による支出」(当連結会計年度 310百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>4 前連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前連結会計年度537百万円)は、当連結会計年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた「事業再編損失」(当連結会計年度632百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた「事業再編による支出」(当連結会計年度 255百万円)は、当連結会計年度において重要性が低下したため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「セールス・アンド・リースバックによる収入」(前連結会計年度422百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>4 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「リース債務の返済による支出」(前連結会計年度 990百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記した。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>132百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,175百万円	その他(投資その他の資産)	132百万円	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>317百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	2,400百万円	その他(投資その他の資産)	317百万円																
投資有価証券	2,175百万円																										
その他(投資その他の資産)	132百万円																										
投資有価証券	2,400百万円																										
その他(投資その他の資産)	317百万円																										
2	有形固定資産の減価償却累計額 190,553百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額 163,000百万円																								
3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>95,988</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(92,858百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,327</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(92,858百万円)</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金549百万円、一年以内に返済予定の長期借入金1,224百万円(720百万円)、長期借入金318百万円の担保に供している。上記のうち、( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。但し、当該債務については工場財団抵当の他に上記担保提供資産のうち一部を担保に供している。</p>	定期預金	1百万円	受取手形	86	投資有価証券	247	有形固定資産	95,988		(92,858百万円)	その他(投資その他の資産)	4	計	96,327		(92,858百万円)	3	<p>担保提供資産及び担保付債務</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,170</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金780百万円、一年以内に返済予定の長期借入金237百万円、長期借入金71百万円の担保に供している。</p>	受取手形	90百万円	有形固定資産	3,076	その他(投資その他の資産)	4	計	3,170
定期預金	1百万円																										
受取手形	86																										
投資有価証券	247																										
有形固定資産	95,988																										
	(92,858百万円)																										
その他(投資その他の資産)	4																										
計	96,327																										
	(92,858百万円)																										
受取手形	90百万円																										
有形固定資産	3,076																										
その他(投資その他の資産)	4																										
計	3,170																										
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価2,446百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券のうち、簿価1,852百万円を貸し付けている。</p>																								
5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,706百万円</p>	5	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>(イ)提出会社</p> <p>再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法を採用した。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,727百万円</p>																								

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
	(口)㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製造所 及び㈱日本アルミ安城製造所 再評価の方法については、土地の再評価に 関する法律施行令第2条第5号によるところ の鑑定評価による方法としたが、一部に ついては、同条第3号によるところの土地 課税台帳に登録されている価格に合理的な 調整を行う方法を採用した。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 945百万円 なお、㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製 造所、㈱日本アルミ安城製造所は、会社分 割により(旧)㈱日本アルミより当該土地を 継承している。		(口)㈱日本アルミ、㈱日本アルミ滋賀製造所 及び㈱住軽テクノ安城 再評価の方法については、土地の再評価に 関する法律施行令第2条第5号によるところ の鑑定評価による方法としたが、一部に ついては、同条第3号によるところの土地 課税台帳に登録されている価格に合理的な 調整を行う方法を採用した。 再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再 評価後の帳簿価額との 差額 1,006百万円	
6	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保 証額は、次のとおりである。	6	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保 証額は、次のとおりである。	
	保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	従業員 (住宅財形借入金)	955
	㈱住軽日軽エンジニアリング	540	計	955
	計	1,734		
7	受取手形割引高 759百万円 受取手形裏書譲渡高 453百万円	7	受取手形割引高 748百万円 受取手形裏書譲渡高 499百万円 輸出手形割引高 439百万円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 4,413百万円 給料手当等 7,744 研究開発費 2,055	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 4,679百万円 給料手当等 8,446 研究開発費 2,129
		2	固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。 機械装置及び運搬具 85百万円 土地 46 その他 4 計 136
3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれている。 341百万円	3	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に 含まれている。 224百万円

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																					
5	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施することに伴い発生する特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,259百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、千葉製作所土地及び建物の売却損が863百万円である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が2,062百万円であり、その主な内訳は、減損損失1,249百万円、棚卸資産処分損702百万円である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。</p>	4	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="837 273 1353 770"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>賃貸資産 (工場土地建屋)</td> <td>土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休資産 (旧工場建物)</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>賃貸資産 (駐車場等用地)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>賃貸資産（工場土地建屋）については賃料水準及び地価の大幅な下落により、賃貸資産（駐車場等用地）及び遊休資産については除売却の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,144百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地940百万円、建物及び構築物204百万円、その他0百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p> <p>5 前連結会計年度において当社グループのアルミ押出事業再編により、千葉製作所を閉鎖し、その閉鎖にかかる費用を事業再編損失引当金として計上していたが、千葉製作所の跡地より土壌汚染があらたに判明したため、その処理にかかる費用を事業再編損失引当金として追加計上したことによる特別損失である。</p>	場 所	用 途	種 類	茨城県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	千葉県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	愛知県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	山形県	賃貸資産 (工場土地建屋)	土地、建物及び構築物	愛知県	遊休資産 (旧工場建物)	建物及び構築物等	愛知県	賃貸資産 (駐車場等用地)	土地
場 所	用 途	種 類																						
茨城県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																						
千葉県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																						
愛知県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																						
山形県	賃貸資産 (工場土地建屋)	土地、建物及び構築物																						
愛知県	遊休資産 (旧工場建物)	建物及び構築物等																						
愛知県	賃貸資産 (駐車場等用地)	土地																						

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
	<p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> <tr> <td>滋賀県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグルーピングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物129百万円、機械装置及び運搬具511百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、無形固定資産918百万円、その他266百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場 所	用 途	種 類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等	滋賀県	工場設備等	機械装置等		
場 所	用 途	種 類													
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等													
愛知県	工場設備等	機械装置等													
滋賀県	工場設備等	機械装置等													

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	3,590百万円
	少数株主に係る包括利益	44
	計	3,634
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	1,807百万円
	繰延ヘッジ損益	1,045
	土地再評価差額金	123
	為替換算調整勘定	7,361
	計	10,091

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	367,567	64,471		432,038
合計	367,567	64,471		432,038
自己株式				
普通株式(注)2,3	480	26	475	31
合計	480	26	475	31

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加64,471千株は、株式交換の実施による新株の発行による増加6,471千株、第三者割当による新株の発行による増加58,000千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取による増加である。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少475千株は、株式交換の実施による自己株式の交付による減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	432,038	-	-	432,038
合計	432,038	-	-	432,038
自己株式				
普通株式(注)	31	13	-	45
合計	31	13	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 7,586百万円	現金及び預金勘定 8,114百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 171	預入期間が3か月を超える定期預金 159
現金及び現金同等物 7,415	現金及び現金同等物 7,955

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																		
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 主として生産設備(機械及び装置) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左  同左																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,795</td> <td>3,965</td> <td>69</td> <td>2,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>634</td> <td>316</td> <td>-</td> <td>317</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>476</td> <td>351</td> <td>-</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,906</td> <td>4,634</td> <td>69</td> <td>3,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,795	3,965	69	2,760	工具器具備品	634	316	-	317	その他	476	351	-	124	合計	7,906	4,634	69	3,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,729</td> <td>4,753</td> <td>47</td> <td>1,928</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>589</td> <td>401</td> <td>-</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>370</td> <td>311</td> <td>-</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,689</td> <td>5,466</td> <td>47</td> <td>2,175</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	6,729	4,753	47	1,928	工具器具備品	589	401	-	187	その他	370	311	-	59	合計	7,689	5,466	47	2,175
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	6,795	3,965	69	2,760																																															
工具器具備品	634	316	-	317																																															
その他	476	351	-	124																																															
合計	7,906	4,634	69	3,202																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	6,729	4,753	47	1,928																																															
工具器具備品	589	401	-	187																																															
その他	370	311	-	59																																															
合計	7,689	5,466	47	2,175																																															
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 2 事業再編により一部のリース資産の使用方法を変更したことに伴い、前連結会計年度に比べて取得価額相当額及び期末残高相当額が増加している。	(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																										
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,106百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,272百万円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,321百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,258百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,559百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,165百万円	1年超	2,106百万円	<u>合計</u>	<u>3,272百万円</u>	リース資産減損勘定期末残高	69百万円	支払リース料	2,846百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円	減価償却費相当額	1,321百万円	減損損失	1,594百万円	1年内	1,300百万円	1年超	4,258百万円	<u>合計</u>	<u>5,559百万円</u>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,537百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,222百万円</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,003百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,743百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,356百万円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,100百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	1,537百万円	1年超	685百万円	<u>合計</u>	<u>2,222百万円</u>	リース資産減損勘定期末残高	47百万円	支払リース料	1,025百万円	リース資産減損勘定の取崩額	22百万円	減価償却費相当額	1,003百万円	1年内	1,743百万円	1年超	4,356百万円	<u>合計</u>	<u>6,100百万円</u>
1年内	1,165百万円																																										
1年超	2,106百万円																																										
<u>合計</u>	<u>3,272百万円</u>																																										
リース資産減損勘定期末残高	69百万円																																										
支払リース料	2,846百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	1,525百万円																																										
減価償却費相当額	1,321百万円																																										
減損損失	1,594百万円																																										
1年内	1,300百万円																																										
1年超	4,258百万円																																										
<u>合計</u>	<u>5,559百万円</u>																																										
1年内	1,537百万円																																										
1年超	685百万円																																										
<u>合計</u>	<u>2,222百万円</u>																																										
リース資産減損勘定期末残高	47百万円																																										
支払リース料	1,025百万円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	22百万円																																										
減価償却費相当額	1,003百万円																																										
1年内	1,743百万円																																										
1年超	4,356百万円																																										
<u>合計</u>	<u>6,100百万円</u>																																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的取引は行なわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めている。一部の外貨建ての受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する企業への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されているが、定期的に財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金、法人税等に関する債務である未払法人税等は、1年以内の支払期日である。一部の外貨建ての支払手形及び買掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

短期借入金、新株予約権付社債並びに長期借入金は、運転資金及び設備資金等に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引、原材料(アルミ地金等)に係る購入価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,586	7,586	-
(2) 受取手形及び売掛金	40,826	40,826	-
(3) 投資有価証券	7,813	7,813	-
(4) 長期貸付金	4,121	4,124	3
資産計	60,347	60,350	3
(1) 支払手形及び買掛金	54,861	54,861	-
(2) 短期借入金	29,849	29,849	-
(3) 未払法人税等	497	497	-
(4) 新株予約権付社債	5	5	-
(5) 長期借入金	149,333	148,974	359
負債計	234,547	234,187	359
デリバティブ取引(*)	333	333	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

#### (4) 長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産の「その他」に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は「短期借入金」に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載されている。

### (4) 新株予約権付社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### (5) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33,429

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	40,826	-	-	-
長期貸付金	197	3,900	22	-
合計	48,610	3,900	22	-

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入金により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避する目的で利用する方針であり、投機的取引は行なわない方針である。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減に努めている。一部の外貨建ての受取手形及び売掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

長期貸付金は、主として業務上の関係を有する企業への貸付金であり、貸付先の信用リスクに晒されているが、定期的に財務状況等を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金、法人税等に関する債務である未払法人税等は、1年以内の支払期日である。一部の外貨建ての支払手形及び買掛金については、為替の変動リスクに晒されているが、社内規程に従い先物為替予約を利用してヘッジしている。

短期借入金、新株予約権付社債並びに長期借入金は、運転資金及び設備資金等に係る資金調達である。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されているが、一部の借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務及び予定取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金の金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引、原材料(アルミ地金等)に係る購入価格変動リスク及び製品販売価格変動リスクに対するヘッジを目的とした商品先物取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。デリバティブ取引の執行・管理については、それぞれの担当部門が社内規程に従って実施している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,114	8,114	-
(2) 受取手形及び売掛金	39,546	39,546	-
(3) 投資有価証券	6,843	6,843	-
(4) 長期貸付金	5,910	5,913	2
資産計	60,414	60,416	2
(1) 支払手形及び買掛金	59,938	59,938	-
(2) 1年内償還予定の新株予約 権付社債	5	5	-
(3) 短期借入金	27,458	27,458	-
(4) 未払法人税等	1,497	1,497	-
(5) 長期借入金	137,714	138,053	(339)
(6) リース債務	9,977	9,990	(13)
負債計	236,590	236,942	(352)
デリバティブ取引(*)	(6)	(6)	-

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、一部の外貨建売掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載されている。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

#### (4) 長期貸付金

信用リスク区分ごとに、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。なお、1年内回収予定の長期貸付金は、連結貸借対照表上は流動資産の「その他」に含まれているが、上記の表では長期貸付金と一体として算定している。

## 負債

### (1)支払手形及び買掛金、(3)短期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は「短期借入金」に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。また、一部の外貨建買掛金は、為替予約の振当処理の対象とされており、ヘッジ対象とされる買掛金と一体として処理されているため、その時価は買掛金の時価を含めて記載されている。

### (2)1年内償還予定の新株予約権付社債

元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

### (5)長期借入金、(6)リース債務

元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。なお、1年内返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上は短期借入金に含まれているが、上記の表では長期借入金と一体として算定している。

また、リース債務は連結貸借対照表上は、流動負債と固定負債にそれぞれ計上されているが、上記の表では一体として算定している。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	33,858

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていない。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	8,114	-	-	-
受取手形及び売掛金	39,546	-	-	-
長期貸付金	291	3,366	2,252	-
合計	47,952	3,366	2,252	-

## 4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりである。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,078	3,548	1,530
	小計	5,078	3,548	1,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,734	3,282	548
	小計	2,734	3,282	548
合計		7,813	6,831	982

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,253百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	677	240	4
合計	677	240	4

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,397	3,028	1,368
	小計	4,397	3,028	1,368
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,445	3,326	880
	小計	2,445	3,326	880
合計		6,843	6,354	488

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額31,458百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	416	84	66
合計	416	84	66

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について208百万円減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
商品関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	商品先物取引				
	売付約定	563	-	3	3
合計		563	-	3	3

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,839	-	54
	タイ・パーツ	売掛金	109	-	5
	マレーシア・リンギット	買掛金	182	-	4
	人民元	買掛金	326	-	9
為替予約等の振当処理	買建				
	米ドル	買掛金	31	-	0
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,638	-	(*)
タイ・パーツ	売掛金	396	-	(*)	
香港ドル	売掛金	6	-	(*)	
買建					
米ドル	買掛金	247	-	(*)	
合計			4,779	-	(*) 73

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載している。

## (2)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売付約定	売上高	1,303	-	71
	買付約定	原材料の仕入	3,941	-	497
合計			5,245	-	426

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

## (3)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,906	2,000	110
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	64,575	49,818	(*)
合計			69,482	51,818	(*) 110

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,642	-	15
	タイ・パーツ	売掛金	83	-	3
	香港ドル	売掛金	2	-	0
	マレーシア・ リンギット	買掛金	204	-	1
	人民元	買掛金	313	-	1
	買建				
	米ドル	買掛金	2,441	-	9
香港ドル	買掛金	2	-	0	
為替予約等の振当 処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,645	-	(*)
	タイ・パーツ	売掛金	387	-	(*)
	香港ドル	売掛金	4	-	(*)
買建					
米ドル	買掛金	599	-	(*)	
合計			7,327	-	(*) 25

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権・債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権・債務の時価に含めて記載している。

## (2)商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引 買付約定	原材料の仕入	6,104	-	154
合計			6,104	-	154

(注) 時価の算定方法 取引先商社等から提示された価格等に基づき算定している。

## (3)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	4,000	3,500	134
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	62,962	42,381	(*)
合計			66,962	45,881	(*) 134

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けていたが、当連結会計年度中に確定給付企業年金制度に移行している。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については、15社が有しており、適格退職年金3年金、確定給付年金6年金を有している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	23,748	23,178
ロ 年金資産	8,787	8,464
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	14,960	14,713
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	7,540	6,001
ホ 未認識数理計算上の差異	3,086	3,606
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	321	265
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	4,655	5,370
チ 前払年金費用	226	198
リ 退職給付引当金(ト - チ)	4,881(注1)	5,569(注1)

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行が行われたことに伴い、過去勤務債務が発生している。	(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。 2 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	1,428(注) 1	1,261(注) 1
ロ 利息費用	568	518
ハ 期待運用収益	155	182
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,507	1,507
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	632	545
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	40	49
ト 出向者からの退職金戻入	17	21
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,923	3,580

前連結会計年度	当連結会計年度
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0% ~ 2.2%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)なお、一部の子会社は、発生時一括償却を採用している。	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年~13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項なし。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,433百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,218</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">458</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,554</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,320</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">1,906</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,991</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,219</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,060</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">957</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">676</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	1,433百万円	事業再編損失引当金	272	賞与引当金算入限度超過額	162	その他	349	小計	2,218	評価性引当額	458	計	1,760	繰延ヘッジ利益	201	その他	3	計	205	繰延税金資産(流動)の純額	1,554	税務上の繰越欠損金	11,320	退職給付引当金損金	1,906	算入限度超過額	1,991	その他	1,991	小計	15,219	評価性引当額	14,060	計	1,158	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	957	その他	877	計	1,835	繰延税金負債(固定)の純額	676	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,622百万円</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>賞与引当金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,483</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,965</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">8,446</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,097</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,795</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,294</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,501</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額</td><td style="text-align: right;">1,194</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,108</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,303</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	2,622百万円	事業再編損失引当金	386	賞与引当金算入限度超過額	161	その他	312	小計	3,483	評価性引当額	517	計	2,965	繰延ヘッジ利益	62	その他	5	計	67	繰延税金資産(流動)の純額	2,897	税務上の繰越欠損金	8,446	退職給付引当金損金	2,251	算入限度超過額	2,097	その他	2,097	小計	12,795	評価性引当額	11,294	計	1,501	在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	1,194	その他	1,108	計	2,303	繰延税金負債(固定)の純額	802
税務上の繰越欠損金	1,433百万円																																																																																								
事業再編損失引当金	272																																																																																								
賞与引当金算入限度超過額	162																																																																																								
その他	349																																																																																								
小計	2,218																																																																																								
評価性引当額	458																																																																																								
計	1,760																																																																																								
繰延ヘッジ利益	201																																																																																								
その他	3																																																																																								
計	205																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	1,554																																																																																								
税務上の繰越欠損金	11,320																																																																																								
退職給付引当金損金	1,906																																																																																								
算入限度超過額	1,991																																																																																								
その他	1,991																																																																																								
小計	15,219																																																																																								
評価性引当額	14,060																																																																																								
計	1,158																																																																																								
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	957																																																																																								
その他	877																																																																																								
計	1,835																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	676																																																																																								
税務上の繰越欠損金	2,622百万円																																																																																								
事業再編損失引当金	386																																																																																								
賞与引当金算入限度超過額	161																																																																																								
その他	312																																																																																								
小計	3,483																																																																																								
評価性引当額	517																																																																																								
計	2,965																																																																																								
繰延ヘッジ利益	62																																																																																								
その他	5																																																																																								
計	67																																																																																								
繰延税金資産(流動)の純額	2,897																																																																																								
税務上の繰越欠損金	8,446																																																																																								
退職給付引当金損金	2,251																																																																																								
算入限度超過額	2,097																																																																																								
その他	2,097																																																																																								
小計	12,795																																																																																								
評価性引当額	11,294																																																																																								
計	1,501																																																																																								
在外連結子会社の税務上生じ る棚卸評価差額	1,194																																																																																								
その他	1,108																																																																																								
計	2,303																																																																																								
繰延税金負債(固定)の純額	802																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結子会社清算による影響</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	45.7	交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1	連結子会社清算による影響	3.7	持分法投資損益	2.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> <tr><td>交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>連結内部取引消去</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等 の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	33.2	交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1	連結内部取引消去	4.0	在外子会社の留保利益	1.5	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.9																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	45.7																																																																																								
交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1																																																																																								
連結子会社清算による影響	3.7																																																																																								
持分法投資損益	2.6																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	0.6																																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																																								
(調整)																																																																																									
評価性引当額の増減	33.2																																																																																								
交際費損金不算入等永久に損 金に算入されない項目	1.1																																																																																								
連結内部取引消去	4.0																																																																																								
在外子会社の留保利益	1.5																																																																																								
その他	2.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	11.9																																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の内容

(1) 対象となった企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社日本アルミ

事業の内容 アルミニウム加工製品の製造・販売及び土木請負工事

(2) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換

(3) 取引の目的を含む取引の内容

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミを完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。これにより、平成21年7月31日に株式交換が実施された。

当社の連結子会社である株式会社日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の株式会社日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、株式会社日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理している。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

新たに発行した株式	505百万円
交付した自己株式	75百万円
取得原価	580百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社日本アルミの普通株式1株：当社普通株式0.31株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は大和証券エスエムピーシー株式会社(現大和証券キャピタル・マーケット株式会社)を、株式会社日本アルミはなぎさ監査法人をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定した。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	6,946,823株
交付した株式の評価額	580百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

576百万円

(2) 発生原因

追加取得した株式会社日本アルミ株式の取得原価が、減少する少数株主持分を上回ることにより発生したものである。

(3) 償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却

但し、当該のれんについては事業再編に伴い、当連結会計年度において全額を減損処理し、事業再編損に含めて計上している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21～51年と見積もり、割引率は2.42%～2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,242百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	98百万円
期末残高	<u>1,160百万円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

なお、賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略している。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、開示は省略している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	214,955	4,306	14,268	233,530		233,530
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,157	5,341	451	15,950	(15,950)	
計	225,113	9,647	14,720	249,481	(15,950)	233,530
営業費用	219,481	10,409	14,535	244,427	(16,104)	228,322
営業利益又は営業損失( )	5,631	762	185	5,054	154	5,208
資産	257,647	45,387	10,604	313,639	(3,741)	309,897

(注) 地域は地理的近接度により区分している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

		アジア	欧米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	海外売上高(百万円)	44,014	10,372	4,609	58,995
	連結売上高(百万円)				233,530
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	18.9	4.4	2.0	25.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア...中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、アルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品、並びにそれらの加工品の製造販売を行っており、それぞれの製品毎に、グループとしての総合力を発揮すべく、業績の評価や投資の意思決定を行っていることから、「アルミ圧延品部門」、「伸銅品部門」、「加工品・関連事業部門」の3つを報告セグメントとしている。

「アルミ圧延品部門」は、アルミ及びその合金の板製品並びに押出製品等を製造・販売している。

「伸銅品部門」は、銅管・銅合金管及びその継手、チタン管等を製造・販売している。

「加工品・関連事業部門」は、アルミ・銅等の加工製品の製造・販売、それらに関連する土木工事の請負や、グループの事業に関連する貨物運送・荷扱等の事業を行っている。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	153,848	40,239	39,443	233,530	-	233,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,512	671	1,839	4,022	4,022	-
計	155,360	40,910	41,282	237,553	4,022	233,530
セグメント利益又は損失( )	8,442	224	265	7,952	2,743	5,208
セグメント資産	226,722	35,970	31,292	293,985	15,912	309,897
その他の項目						
減価償却費	7,925	1,151	723	9,799	25	9,824
持分法適用会社への投資額	29	169	823	1,022	-	1,022
減損損失	4,190	-	1,249	5,440	0	5,441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,279	647	331	5,258	3	5,261

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 2,743百万円には、たな卸資産の調整額 7百万円、セグメント間取引  
消去364百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,101百万円が含まれている。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額15,912百万円には、たな卸資産の調整額 23百万円、セグメント間資産消去 7,650百  
万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,586百万円が含まれている。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等である。
- (3) 減価償却費の調整額25百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価  
償却費である。
- (4) 減損損失の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失であ  
る。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管  
理部門等の資産に係る増加額である。

(注) 2. セグメント利益又は損失( )は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	アルミ圧延品 部門	伸銅品部門	加工品・関連 事業部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	174,365	45,010	40,099	259,476	-	259,476
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,080	924	62	2,067	2,067	-
計	175,446	45,934	40,162	261,543	2,067	259,476
セグメント利益	17,732	328	491	18,553	2,957	15,595
セグメント資産	222,394	36,228	28,084	286,708	19,940	306,649
その他の項目						
減価償却費	7,669	1,181	563	9,414	26	9,440
持分法適用会社への投資額	-	127	1,045	1,173	-	1,173
減損損失	287	-	-	287	856	1,144
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,467	849	398	4,715	16	4,732

(注) 1．調整額の内容は以下のとおりである。

- (1)セグメント利益の調整額 2,957百万円には、たな卸資産の調整額 3百万円、セグメント間取引消去401百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,355百万円が含まれている。  
全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費である。
- (2)セグメント資産の調整額19,940百万円には、たな卸資産の調整額 27百万円、セグメント間資産消去 3,748百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産23,717百万円が含まれている。  
全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の投資有価証券及び一般管理部門に係る資産等である。
- (3)減価償却費の調整額26百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減価償却費である。
- (4)減損損失の調整額856百万円は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る減損損失である。
- (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理部門等の資産に係る増加額である。

(注) 2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
202,713	43,943	9,327	3,492	259,476

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
住友商事(株)	65,222	アルミ圧延品部門、伸銅品部門、加工品・関連事業部門

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

「セグメント情報」3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報の内容と同一であるため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分していない。

報告セグメントに配分していない負ののれんの償却額は196百万円、未償却残高は482百万円である。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

**(追加情報)**

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	64.18円	1株当たり純資産額	79.99円
1株当たり当期純損失金額	15.95円	1株当たり当期純利益金額	16.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.64円

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	6,480	7,189
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ） （百万円）	6,480	7,189
普通株式の期中平均株式数（千株）	406,116	431,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（千株）		14
（うち新株予約権付社債）	（-）	（14）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（券面総額5百万円）。 なお、概要は「社債明細表」に記載のとおりである。	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得)</p> <p>当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」)について、古河スカイ(株)(以下「古河スカイ」)、住友商事(株)(以下「住友商事」)、伊藤忠商事(株)(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ(株)(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合併事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル)の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」)との合併で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。</p> <p>当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社と共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。</p> <p>なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。</p> <p>本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むこととした。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進して行く予定である。</p> <p>なお、出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。</p> <p>(2) ARCO Aluminum Inc.の概要</p> <p>社名：ARCO Aluminum Inc. 設立：1984年 本社：米国ケンタッキー州ルイビル 資本金：1,000米ドル</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>事業内容：アルミニウム製品の製造および販売            年間売上高：約9億米ドル（2010年）            年間販売量：約30万トン（2010年）            従業員：32名（2011年3月時点）</p> <p>(3) 共同持株会社の概要            社名：ARROW Aluminum Holding Inc.            本社：米国デラウェア州ウィルミントン            資本金：5,000米ドル（2011年3月末時点）            事業内容：ARCO株式の保有</p> <p>(4) 今後のスケジュール            平成23年7月～9月にクロージングを予定している。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性がある。</p>
	<p>(準備金の額の減少及び剰余金の処分)            当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的            当社平成23年3月期決算の当期純利益をもっても欠損金解消に至らないことから、資本準備金の取崩しを行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領            会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替える。</p> <p>減少する準備金の額            資本準備金 3,225,604,016円            増加する剰余金の額            その他資本剰余金 3,225,604,016円</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領            会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p>増加する剰余金の項目            繰越利益剰余金 3,260,203,911円            減少する剰余金の項目            その他資本剰余金 3,260,203,911円</p> <p>(4) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程            取締役会決議日 平成23年5月13日            定時株主総会決議日 平成23年6月29日            効力発生日 平成23年6月29日</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(新株式発行及び株式売出し)</p> <p>当社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを決議し、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 増資の目的</p> <p>今後拡大する世界飲料缶市場に対するグローバル供給体制構築のため、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社であるARCO Aluminum Inc. (以下「ARCO」)の全株式を取得するにあたり、共同出資5社で米国に共同持株会社ARROW Aluminum Holding Inc. (以下「ARROW」)を設立した。</p> <p>(ARCOの株式取得の詳細については、連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)「米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得」を参照。)</p> <p>同社への当社出資分の資金調達に関して様々な方法を検討した結果、資金の使途であるARCOの株式取得が当社グループの成長戦略投資であること、また、財務基盤の確立・強化が当社グループの今後の企業価値及び株主価値向上に資するものと考えたことから、本増資による調達を実施することとした。</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 130,000,000株</p> <p>3 発行価額 1株につき73.48円</p> <p>4 発行価額の総額 9,552百万円</p> <p>5 資本組入の総額 4,776百万円</p> <p>6 資金の使途</p> <p>ARCOの株式取得のために設立した共同持株会社ARROWへの当社出資分に充当する。支出予定時期は、平成23年7月から9月までを予定している。ただし、調達資金を当社出資分へ充当した結果残額が生じた場合、あるいは各国競争当局の審査状況等の事情または外部環境の変化を含む諸事情によって払込時期が変更または株式の取得ができなくなった場合は、調達資金の残額あるいは全額を平成24年3月までに金融機関からの長期借入金の約定弁済の一部に充当する予定である。</p> <p>また、当社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、S M B C 日興証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し（当社株主から借入れる当社普通株式19,500,000株の売出し、(注)参照）に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(注)オーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、平成23年6月8日を受渡期日として実施された。</p> <p>1 増資の目的</p> <p>前記 公募増資（一般募集）の概要「1 増資の目的」に記載の内容と同様であるため、記載を省略する。</p> <p>2 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 19,500,000株（上限）</p> <p>3 発行価額 1株につき73.48円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	4 発行価額の総額 1,432百万円(上限) 5 資本組入の総額 716百万円(上限) 6 割当先 S M B C日興証券株式会社 7 申込期日 平成23年7月5日 8 払込期日 平成23年7月6日 9 資金の用途 前記 公募増資(一般募集)の概要「6 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略する。 10 その他 S M B C日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを行った株式数(19,500,000株)からシンジケートカバー取引または安定操作取引により買付けた借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当を受ける権利を行使し、その割当に応じる予定である。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合がある。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
住友軽金属工業株	2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	平成18年 4月24日	5 (-)	5 (5)			平成23年 4月26日
合計			5 (-)	5 (5)			

(注) 1 ( )内書は、1年以内の償還予定額である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2011年満期円貨建転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	338
発行価額の総額(百万円)	5
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年5月8日 至 平成23年4月11日

なお、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	-	-	-	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	29,849	27,458	1.25	
1年以内に返済予定の長期借入金	45,477	45,968	2.36	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	103,855	91,745	2.37	平成24年～28年
小計	179,183	165,172		
1年以内に返済予定のリース債務	801	3,935		
預り金(1年内)	8,601	116	0.98	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,778	6,042		平成24年～30年
合計	191,364	175,266		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	51,675	30,012	6,183	3,875
リース債務	1,172	1,559	1,000	1,980

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

## (2)【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	65,755	64,740	64,864	64,115
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	2,521	2,065	2,890	701
四半期純利益金額(百万円)	2,046	1,968	2,385	788
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.73	4.55	5.52	1.82

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	4,178
受取手形	<sup>2</sup> 2,859	<sup>2</sup> 1,408
売掛金	<sup>2</sup> 23,914	<sup>2</sup> 24,571
商品及び製品	5,240	7,037
仕掛品	13,189	12,549
原材料及び貯蔵品	4,213	3,678
前払費用	225	150
繰延税金資産	1,198	2,537
未収入金	<sup>2</sup> 5,561	4,644
短期貸付金	7	-
関係会社短期貸付金	17,911	20,381
その他	671	257
貸倒引当金	142	9
流動資産合計	78,669	81,386
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,003	38,584
減価償却累計額	21,280	22,365
建物(純額)	16,722	16,218
構築物	6,100	5,718
減価償却累計額	4,833	4,531
構築物(純額)	1,267	1,186
機械及び装置	128,131	109,005
減価償却累計額	110,363	97,341
機械及び装置(純額)	17,768	11,663
車両運搬具	376	353
減価償却累計額	350	335
車両運搬具(純額)	25	17
工具、器具及び備品	16,069	13,614
減価償却累計額	14,224	12,533
工具、器具及び備品(純額)	1,844	1,081
土地	<sup>3</sup> 80,702	<sup>3</sup> 79,305
リース資産	4,255	5,564
減価償却累計額	768	1,583
リース資産(純額)	3,486	3,981
建設仮勘定	7,146	6,292
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 128,963	119,746
無形固定資産		
特許権	12	9
ソフトウェア	44	79
施設利用権	45	41
無形固定資産合計	102	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 7,848	4 6,831
関係会社株式	33,441	43,201
出資金	28	28
長期貸付金	7	-
従業員に対する長期貸付金	2	4
関係会社長期貸付金	8,630	6,815
長期前払費用	1,124	762
その他	368	260
貸倒引当金	8	6
投資損失引当金	90	-
投資その他の資産合計	51,353	57,897
固定資産合計	180,419	177,775
資産合計	259,089	259,161
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 16,639	2 17,100
買掛金	2 21,753	2 27,761
短期借入金	24,259	24,158
1年内返済予定の長期借入金	1 44,652	45,336
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	5
リース債務	788	2,991
未払金	7,479	5,139
未払費用	767	643
未払法人税等	-	15
前受金	624	553
預り金	4,469	2 2,764
事業再編損失引当金	673	955
その他	1,231	1,751
流動負債合計	123,339	129,176
固定負債		
新株予約権付社債	5	-
長期借入金	102,192	90,980
リース債務	2,775	1,061
繰延税金負債	321	169
再評価に係る繰延税金負債	3 7,988	3 7,988
退職給付引当金	3,025	3,456
資産除去債務	-	1,048
その他	363	343
固定負債合計	116,672	105,048
負債合計	240,011	234,225

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,966	22,966
資本剰余金		
資本準備金	3,225	3,225
その他資本剰余金	34	34
資本剰余金合計	3,260	3,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	17,233	10,880
利益剰余金合計	17,233	10,880
自己株式	3	4
株主資本合計	8,989	15,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446	186
繰延ヘッジ損益	186	47
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 9,454	<sup>3</sup> 9,454
評価・換算差額等合計	10,087	9,594
純資産合計	19,077	24,935
負債純資産合計	259,089	259,161

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	4 173,828	4 193,557
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	6,941	5,240
当期製品製造原価	151,784	4 167,851
当期商品及び製品仕入高	6,130	7,029
合計	164,856	180,121
他勘定振替高	1 121	1 129
他勘定受入高	2 216	2 64
商品及び製品期末たな卸高	5,240	7,037
売上原価	4, 6 159,711	6 173,018
売上総利益	14,116	20,539
販売費及び一般管理費	3, 4, 5 9,801	3, 5 9,198
営業利益	4,315	11,340
営業外収益		
受取利息	4 505	4 565
受取配当金	4 786	4 762
受取賃貸料	4 402	4 1,837
業務受託料	-	4 626
助成金収入	260	-
その他	378	429
営業外収益合計	2,333	4,220
営業外費用		
支払利息	4,351	4,108
貸与資産減価償却費	-	1,007
その他	1,057	2,127
営業外費用合計	5,409	7,243
経常利益	1,239	8,318

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
技術指導契約譲渡益	-	<sup>4</sup> 376
固定資産売却益	-	<sup>4, 7</sup> 284
投資損失引当金戻入額	-	90
関係会社株式売却益	<sup>4</sup> 593	-
投資有価証券売却益	240	-
その他	29	137
特別利益合計	864	888
特別損失		
減損損失	-	<sup>8</sup> 1,045
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,044
関係会社株式評価損	-	653
事業再編損	<sup>9</sup> 13,892	<sup>9</sup> 632
固定資産除却損	177	286
その他	1,096	332
特別損失合計	15,165	3,994
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	13,061	5,211
法人税、住民税及び事業税	12	22
法人税等調整額	1,474	1,164
法人税等合計	1,461	1,141
当期純利益又は当期純損失 ( )	11,600	6,353

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			107,730	70.0		132,086	77.2
労務費			18,138	11.8		14,829	8.7
経費							
1 減価償却費		7,657			6,232		
2 外注加工費		2,878			1,595		
3 その他経費		17,546	28,083	18.2	16,351	24,178	14.1
当期総製造費用			153,952	100.0		171,093	100.0
仕掛品期首たな卸高			14,693			13,189	
合計			168,645			184,283	
原価控除額	1		3,671			3,882	
仕掛品期末たな卸高			13,189			12,549	
当期製品製造原価			151,784			167,851	

(注) 1 原価控除額は、製造原価要素に計算された労務費等の固定資産等への振替額並びに、仕掛品の収益性の低下による評価損計上額の売上原価への振替額である。

2 当社の原価計算は、工程別、組別総合原価計算によっており、その計算の一部に予定価格を採用し、期末において、これによる差額を調整のうえ実際原価に修正している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,211	22,966
当期変動額		
新株の発行	2,755	-
当期変動額合計	2,755	-
当期末残高	22,966	22,966
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,902	3,225
当期変動額		
新株の発行	2,755	-
株式交換による増加	470	-
準備金から剰余金への振替	5,902	-
当期変動額合計	2,676	-
当期末残高	3,225	3,225
その他資本剰余金		
前期末残高	-	34
当期変動額		
株式交換による増加	34	-
準備金から剰余金への振替	5,902	-
欠損填補	5,902	-
当期変動額合計	34	-
当期末残高	34	34
資本剰余金合計		
前期末残高	5,902	3,260
当期変動額		
新株の発行	2,755	-
株式交換による増加	505	-
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	5,902	-
当期変動額合計	2,642	-
当期末残高	3,260	3,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	129	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	129	-
当期変動額合計	129	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,773	17,233
当期変動額		
利益準備金の取崩	129	-
欠損填補	5,902	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	-
当期変動額合計	5,459	6,353
当期末残高	17,233	10,880
利益剰余金合計		
前期末残高	11,644	17,233
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	5,902	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	-
当期変動額合計	5,588	6,353
当期末残高	17,233	10,880
自己株式		
前期末残高	76	3
当期変動額		
株式交換による増加	75	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	73	1
当期末残高	3	4
株主資本合計		
前期末残高	14,392	8,989
当期変動額		
新株の発行	5,510	-
株式交換による増加	580	-
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	-
自己株式の取得	2	1
当期変動額合計	5,402	6,351
当期末残高	8,989	15,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,173	446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,620	259
当期変動額合計	1,620	259
当期末残高	446	186

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,589	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,775	233
当期変動額合計	1,775	233
当期末残高	186	47
土地再評価差額金		
前期末残高	9,563	9,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	109	-
当期変動額合計	109	-
当期末残高	9,454	9,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,800	10,087
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	493
当期変動額合計	3,287	493
当期末残高	10,087	9,594
純資産合計		
前期末残高	21,193	19,077
当期変動額		
新株の発行	5,510	-
株式交換による増加	580	-
準備金から剰余金への振替	-	-
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	11,600	6,353
土地再評価差額金の取崩	109	-
自己株式の取得	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,287	493
当期変動額合計	2,115	5,858
当期末残高	19,077	24,935

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</li> <li>時価のないもの 移動平均法による原価法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式 同左</li> <li>・その他有価証券 時価のあるもの 同左</li> <li>時価のないもの 同左</li> </ul>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) 定額法 機械装置 その他の有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 15年～50年 機械装置 7年</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</li> <li>・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零(残価保証の取り決めがある場合 は残価保証額)とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっている。</li> <li>・長期前払費用 定額法</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・無形固定資産(リース資産を除く) 同左</li> <li>・リース資産 同左</li> <li>・長期前払費用 同左</li> </ul>
5 繰延資産の処理方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式交付費 発生時に全額費用処理</li> </ul>	
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
7 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金  (2) 退職給付引当金  (3) 投資損失引当金  (4) 事業再編損失引当金	<p>受取手形、売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(19,956百万円)については、15年による均等額を費用処理しており、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により(数理計算上の差異については翌期から)損益処理している。</p> <p>関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上している。</p> <p>当社において発生することが見込まれる事業再編に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>																
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>主として、繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <table border="1" data-bbox="459 1234 906 1503"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格	<p>同左</p> <table border="1" data-bbox="930 1234 1385 1503"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権・債務 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ及び金利オプション</td> <td>借入金の支払利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物取引</td> <td>原材料(アルミ地金等)の購入価格</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権・債務 外貨建予定取引	金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息	商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格																	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
為替予約取引	外貨建債権・債務 外貨建予定取引																	
金利スワップ及び金利オプション	借入金の支払利息																	
商品先物取引	原材料(アルミ地金等)の購入価格																	

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) ヘッジ方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 金利変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避する目的で、金利スワップ及び金利オプションを実施している。</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 予定取引に係る原材料(アルミ地金等)価格変動リスクを回避する目的で、商品先物取引を実施している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外貨建債権・債務、外貨建予定取引 為替変動リスクを回避する目的で、原則として為替予約取引を実施することとしている。</li> <li>・借入金の支払利息 同左</li> <li>・原材料(アルミ地金等)の購入価格 同左</li> </ul>
(4) ヘッジ有効性評価の方法	原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判断することとしている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えている。	同左
9 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付に係る会計基準の一部改正)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月 31日)を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は553百万円である。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益は26百万円、経常利益は32百万円、税引前当期純利益は1,076百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当事業年度14百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「減損損失」(当事業年度537百万円)は、当事業年度において「特別損失」の総額の10/100以下となったため、「特別損失」の「その他」に含めて表示した。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「業務受託料」(前事業年度20百万円)は、当事業年度において「営業外収益」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた「助成金収入」(当事業年度10百万円)は、当事業年度において「営業外収益」の総額の10/100以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>3 前事業年度において「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「貸与資産減価償却費」(前事業年度127百万円)は、当事業年度において「営業外費用」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>4 前事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示していた「投資損失引当金戻入額」(前事業年度15百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</p> <p>5 前事業年度において区分掲記していた「関係会社株式売却益」(当事業年度32百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>6 前事業年度において区分掲記していた「投資有価証券売却益」(当事業年度56百万円)は、当事業年度において「特別利益」の総額の10/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示した。</p> <p>7 前事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示していた「減損損失」(前事業年度537百万円)は、当事業年度において「特別損失」の総額の10/100を超えたため、区分掲記した。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

記号	前事業年度 (平成22年3月31日)	記号	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
1	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,858百万円</td> <td>(92,858百万円)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>247</td> <td>( )</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93,106</td> <td>(92,858 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>一年内返済の</td> <td>810百万円</td> <td>(720百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>810</td> <td>(720 )</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	有形固定資産	92,858百万円	(92,858百万円)	投資有価証券	247	( )	合計	93,106	(92,858 )	一年内返済の	810百万円	(720百万円)	長期借入金			合計	810	(720 )								
有形固定資産	92,858百万円	(92,858百万円)																									
投資有価証券	247	( )																									
合計	93,106	(92,858 )																									
一年内返済の	810百万円	(720百万円)																									
長期借入金																											
合計	810	(720 )																									
2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="3">資産</td> <td>受取手形</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>10,758</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負債</td> <td>支払手形</td> <td>1,955</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>2,340</td> </tr> </table>	資産	受取手形	1,647百万円	売掛金	10,758	未収入金	3,238	負債	支払手形	1,955	買掛金	2,340	2	<p>関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがある。</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="2">資産</td> <td>受取手形</td> <td>148百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,592</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">負債</td> <td>支払手形</td> <td>1,476</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>3,336</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>2,597</td> </tr> </table>	資産	受取手形	148百万円	売掛金	13,592	負債	支払手形	1,476	買掛金	3,336	預り金	2,597
資産	受取手形		1,647百万円																								
	売掛金		10,758																								
	未収入金	3,238																									
負債	支払手形	1,955																									
	買掛金	2,340																									
資産	受取手形	148百万円																									
	売掛金	13,592																									
負債	支払手形	1,476																									
	買掛金	3,336																									
	預り金	2,597																									
3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,706百万円</p>	3	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第5号によるところの鑑定評価による方法としたが、一部については、同条第3号によるところの土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法としている。</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 8,727百万円</p>																								
4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券2,446百万円を貸し付けている。</p>	4	<p>投資有価証券の貸付</p> <p>投資有価証券1,852百万円を貸し付けている。</p>																								

記号	前事業年度 (平成22年3月31日)	記号	当事業年度 (平成23年3月31日)																												
5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>1,194</td> </tr> <tr> <td>SLM AUSTRALIA PTY.LTD.</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI CZECH S.R.O.</td> <td>1,499</td> </tr> <tr> <td>住軽(広州)金属製品有限公司</td> <td>558</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>住軽アルミ箔(株)</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,387</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,194	SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500	SUMIKEI CZECH S.R.O.	1,499	住軽(広州)金属製品有限公司	558	(株)住軽日軽エンジニアリング	540	住軽アルミ箔(株)	94	計	10,387	5	<p>保証債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td>955</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>住軽(広州)金属製品有限公司</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.</td> <td>275</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,975</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	955	SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	1,086	住軽(広州)金属製品有限公司	658	SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	275	計	2,975
保証先	金額 (百万円)																														
従業員 (住宅財形借入金)	1,194																														
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	6,500																														
SUMIKEI CZECH S.R.O.	1,499																														
住軽(広州)金属製品有限公司	558																														
(株)住軽日軽エンジニアリング	540																														
住軽アルミ箔(株)	94																														
計	10,387																														
保証先	金額 (百万円)																														
従業員 (住宅財形借入金)	955																														
SUMIKEI TECHNO CZECH S.R.O.	1,086																														
住軽(広州)金属製品有限公司	658																														
SUMIKEI TECHNO (THAILAND) CO.,LTD.	275																														
計	2,975																														

(損益計算書関係)

記号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
1	他勘定振替高121百万円は、製品の社内使用等の振替である。	1	他勘定振替高129百万円は、製品の社内使用等の振替である。																								
2	他勘定受入高216百万円は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額である。	2	他勘定受入高64百万円は、「原材料及び貯蔵品」、「仕掛品」の収益性の低下による評価損計上額である。																								
3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。	3	販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%である。 主要な費用及び金額は次のとおりである。																								
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,277</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>2,032</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	2,568百万円	給料手当等	3,277	地代家賃	311	研究開発費	2,032		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>製品発送費</td> <td>2,198百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td>3,320</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,623</td> </tr> </tbody> </table>	製品発送費	2,198百万円	給料手当等	3,320	地代家賃	305	研究開発費	1,623								
製品発送費	2,568百万円																										
給料手当等	3,277																										
地代家賃	311																										
研究開発費	2,032																										
製品発送費	2,198百万円																										
給料手当等	3,320																										
地代家賃	305																										
研究開発費	1,623																										
4	<p>関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>51,188百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記以外に関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が売上原価と販売費及び一般管理費の合計額の20/100を超えており、その金額は42,195百万円である。</p>	売上高	51,188百万円	受取利息	505	受取配当金	628	受取賃貸料	351	株式売却益	593	4	<p>関係会社項目 各科目に含まれている関係会社との取引にかかわるものは、次のとおりである。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>77,427百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>業務受託料</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>技術指導契約譲渡益</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高51,167百万円が含まれている。</p>	売上高	77,427百万円	受取利息	564	受取配当金	620	受取賃貸料	1,781	業務受託料	624	技術指導契約譲渡益	376	固定資産売却益	177
売上高	51,188百万円																										
受取利息	505																										
受取配当金	628																										
受取賃貸料	351																										
株式売却益	593																										
売上高	77,427百万円																										
受取利息	564																										
受取配当金	620																										
受取賃貸料	1,781																										
業務受託料	624																										
技術指導契約譲渡益	376																										
固定資産売却益	177																										

記号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 2,032百万円	5	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,623百万円																		
6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 331百万円	6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 157百万円																		
		7	固定資産売却益の内訳は、以下のとおりである。 機械及び装置 232百万円 土地 46 その他 5 計 284																		
		8	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。																		
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休資産 (旧厚生施設)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>山形県</td> <td>賃貸資産 (工場土地建屋)</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>遊休資産 (旧工場建物)</td> <td>建物、構築物等</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	茨城県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	千葉県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	愛知県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地	山形県	賃貸資産 (工場土地建屋)	土地、建物等	愛知県	遊休資産 (旧工場建物)	建物、構築物等
場 所	用 途	種 類																			
茨城県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																			
千葉県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																			
愛知県	遊休資産 (旧厚生施設)	土地																			
山形県	賃貸資産 (工場土地建屋)	土地、建物等																			
愛知県	遊休資産 (旧工場建物)	建物、構築物等																			
			<p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグループピングを実施している。</p> <p>賃貸資産については賃料水準及び地価の大幅な下落により、遊休資産については除売却の決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,045百万円）として特別損失に計上した。その内訳は、土地840百万円、建物193百万円、その他11百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>																		

記号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	記号	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
9	<p>当社グループのアルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編を実施したことに伴い発生した特別損失である。</p> <p>そのうち、アルミ押出事業の再編に係る損失が6,217百万円であり、その主な内容は、減損損失3,654百万円、当社千葉製作所の土地及び建物の売却損863百万円、設備撤去費用696百万円他である。</p> <p>また、アルミ加工品事業の再編に係る損失が7,674百万円であり、その主な内訳は、(旧)株式会社日本アルミが清算したことによる子会社清算損7,609百万円他である。</p> <p>上記のうち、事業再編損失引当金繰入額は、673百万円である。</p> <p>なお、減損損失については、以下資産グループ等について減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="188 779 635 943"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県</td> <td>工場設備等</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>工場設備等</td> <td>機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社では減損の兆候を判定するにあたっては、原則として遊休不動産を除き、事業部門別（アルミ圧延品部門、伸銅品部門、その他）に資産のグループングを実施している。</p> <p>上記資産等については、事業再編により使用を停止し、今後の利用予定が明確でないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業再編損として特別損失に計上した。</p> <p>その内訳は、機械装置298百万円、土地1,292百万円、リース資産1,786百万円、その他277百万円である。</p> <p>なお、それぞれの資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定士の鑑定評価額を基に評価している。</p>	場所	用途	種類	千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等	愛知県	工場設備等	機械装置等	9	<p>前事業年度において当社グループのアルミ押出事業再編により、千葉製作所を閉鎖し、その閉鎖にかかる費用を事業再編損失引当金として計上していたが、千葉製作所の跡地より土壌汚染があらたに判明したため、その処理にかかる費用を事業再編損失引当金として追加計上したことによる特別損失である。</p>
場所	用途	種類										
千葉県	工場設備等	土地及びリース資産等										
愛知県	工場設備等	機械装置等										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	480	26	475	31
合計	480	26	475	31

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少475千株は、株式交換の実施による自己株式の交付による減少である。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	31	13	-	45
合計	31	13	-	45

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 生産設備(機械及び装置) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	
機械及び装置	6,043	3,530	69	2,443	機械及び装置	4,698	3,661	1,036	
工具、器具及 び備品	231	141	-	90	工具、器具及 び備品	221	169	52	
合計	6,275	3,671	69	2,534	合計	4,920	3,830	1,089	
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 2 事業再編により一部のリース資産の使用方法を変更したことに伴い、前事業年度に比べて取得価額相当額及び期末残高相当額が増加している。					(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 880百万円					1年内 610百万円				
1年超 1,723百万円					1年超 479百万円				
合計 2,603百万円					合計 1,089百万円				
リース資産減損勘定期末残高 69百万円									
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額				
支払リース料 2,529百万円					支払リース料 777百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 1,525百万円					リース資産減損勘定の取崩額 69百万円				
減価償却費相当額 1,004百万円					減価償却費相当額 755百万円				
減損損失 1,594百万円									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっている。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内 1,107百万円					1年内 1,330百万円				
1年超 3,764百万円					1年超 3,350百万円				
合計 4,872百万円					合計 4,680百万円				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式32,626百万円、関連会社株式815百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式42,304百万円、関連会社株式897百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,615百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,225</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">272</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">398</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,623</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,223</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,400</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	11,615百万円	退職給付引当金	1,225	損金算入限度超過額	1,111	減損損失	272	事業再編損失引当金	398	その他	398	小計	14,623	評価性引当額	13,223	計	1,400	その他有価証券評価差額金	321	繰延ヘッジ損益	201	計	523	繰延税金資産の純額	876	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">9,204百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,399</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> <tr><td>事業再編損失引当金</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,770</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10,164</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,367</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	9,204百万円	退職給付引当金	1,399	損金算入限度超過額	695	減損損失	437	資産除去債務	386	事業再編損失引当金	645	その他	645	小計	12,770	評価性引当額	10,164	計	2,605	その他有価証券評価差額金	133	繰延ヘッジ損益	62	その他	41	計	237	繰延税金資産の純額	2,367
税務上の繰越欠損金	11,615百万円																																																								
退職給付引当金	1,225																																																								
損金算入限度超過額	1,111																																																								
減損損失	272																																																								
事業再編損失引当金	398																																																								
その他	398																																																								
小計	14,623																																																								
評価性引当額	13,223																																																								
計	1,400																																																								
その他有価証券評価差額金	321																																																								
繰延ヘッジ損益	201																																																								
計	523																																																								
繰延税金資産の純額	876																																																								
税務上の繰越欠損金	9,204百万円																																																								
退職給付引当金	1,399																																																								
損金算入限度超過額	695																																																								
減損損失	437																																																								
資産除去債務	386																																																								
事業再編損失引当金	645																																																								
その他	645																																																								
小計	12,770																																																								
評価性引当額	10,164																																																								
計	2,605																																																								
その他有価証券評価差額金	133																																																								
繰延ヘッジ損益	62																																																								
その他	41																																																								
計	237																																																								
繰延税金資産の純額	2,367																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">30.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	30.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">58.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増減	58.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割	0.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	30.6																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																								
寄附金損金不算入等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																								
住民税均等割	0.2																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.2																																																								
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
評価性引当額の増減	58.8																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																								
住民税均等割	0.3																																																								
その他	0.1																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.9																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略している。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等により、工場用等の建物を解体する際にアスベストを除去するための費用である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を取得から21~51年と見積もり、割引率は2.42%~2.84%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

八 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	1,130百万円
時の経過による調整額	16百万円
資産除去債務の履行による減少額	98百万円
期末残高	<u>1,048百万円</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高である。

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	44.16円	57.72円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額( )	28.56円	14.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期純 損失であるため記載していない。	14.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の  
算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	11,600	6,353
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(百万円)	11,600	6,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	406,116	431,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	14
(うち新株予約権付社債)	(-)	(14)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2011年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債(券面 総額5百万円)。 なお、概要は「社債明細 表」に記載のとおりであ る。	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得)</p> <p>当社は、BP Company North America Inc. (本社：米国テキサス州ヒューストン、以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ルイビル、以下「ARCO」)について、古河スカイ(株)(以下「古河スカイ」)、住友商事(株)(以下「住友商事」)、伊藤忠商事(株)(以下「伊藤忠商事」)、伊藤忠メタルズ(株)(以下「伊藤忠メタルズ」)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。概要は以下のとおりである。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>ARCOは、生産品種をアルミ缶材に特化した製造を行っている世界最大級のアルミニウム板圧延工場であるLogan Mill(非法人合併事業)の資産の約45%持分、その運営会社であるLogan Aluminum Inc. (本社：米国ケンタッキー州ラッセルビル)の60%出資持分を所有し、Novelis Corporation (本社：ジョージア州アトランタ、以下「Novelis」)との合併で事業を運営している。ARCOとNovelisはそれぞれ原材料をLogan Millに供給し、各々の製品を販売している。</p> <p>当社は、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズ4社と共同出資により、ARCOの全株式をBPより6億8千万米ドルで取得し、経営参加と技術提供を通じて、アルミ缶材の世界最大市場である北米での製造販売に取り組んでいく予定である。また、今後大きな伸びが見込まれる中南米市場への販売も拡大させる予定である。</p> <p>なお、事業運営については、共同出資5社で米国に設立した共同持株会社が全株式を保有し、重要事項については出資各社が協議の上、決定する。</p> <p>本件は、北米地域における世界最大級のアルミニウム板圧延工場に対する経営参画ということから、当社単独ではなく、古河スカイ、住友商事、伊藤忠商事、伊藤忠メタルズとの共同にて取り組むこととした。これにより、当社は北米・中南米市場におけるプレゼンスを獲得し、グローバルマーケットにおける影響力を高めるべく、事業展開を推進して行く予定である。</p> <p>なお、出資比率は、住友軽金属：40%、古河スカイ：35%、住友商事：20%、伊藤忠商事：2%、伊藤忠メタルズ：3%である。</p> <p>(2) ARCO Aluminum Inc.の概要 社名：ARCO Aluminum Inc. 設立：1984年 本社：米国ケンタッキー州ルイビル 資本金：1,000米ドル</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>事業内容：アルミニウム製品の製造および販売 年間売上高：約9億米ドル（2010年） 年間販売量：約30万トン（2010年） 従業員：32名（2011年3月時点）</p> <p>(3) 共同持株会社の概要 社名：ARROW Aluminum Holding Inc. 本社：米国デラウェア州ウィルミントン 資本金：5,000米ドル（2011年3月末時点） 事業内容：ARCO株式の保有</p> <p>(4) 今後のスケジュール 平成23年7月～9月にクロージングを予定している。ただし、各国競争当局の審査状況等の事情によっては、クロージングの時期が変更される可能性がある。</p>
	<p>(準備金の額の減少及び剰余金の処分) 当社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会に、下記のとおり準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、決議された。</p> <p>(1) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的 当社平成23年3月期決算の当期純利益をもっても欠損金解消に至らないことから、資本準備金の取崩しを行い、早期復配体制の実現のため損失の補填に充てるものである。</p> <p>(2) 準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替える。</p> <p style="margin-left: 20px;">減少する準備金の額</p> <p style="margin-left: 40px;">資本準備金            3,225,604,016円</p> <p style="margin-left: 20px;">増加する剰余金の額</p> <p style="margin-left: 40px;">その他資本剰余金    3,225,604,016円</p> <p>(3) 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記振替後のその他資本剰余金を当期の繰越利益剰余金の欠損填補の一部に充てる。</p> <p style="margin-left: 20px;">増加する剰余金の項目</p> <p style="margin-left: 40px;">繰越利益剰余金        3,260,203,911円</p> <p style="margin-left: 20px;">減少する剰余金の項目</p> <p style="margin-left: 40px;">その他資本剰余金     3,260,203,911円</p> <p>(4) 準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程</p> <p style="margin-left: 20px;">取締役会決議日        平成23年5月13日</p> <p style="margin-left: 20px;">定時株主総会決議日    平成23年6月29日</p> <p style="margin-left: 20px;">効力発生日            平成23年6月29日</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(新株式発行及び株式売出し)</p> <p>当社は、平成23年 5月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを決議し、平成23年 6月 7日を払込期日とする公募増資（一般募集）を行った。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 増資の目的 今後拡大する世界飲料缶市場に対するグローバル供給体制構築のため、米国アルミニウム板圧延品製造販売会社であるARCO Aluminum Inc.(以下「ARCO」)の全株式を取得するにあたり、共同出資 5社で米国に共同持株会社ARROW Aluminum Holding Inc.(以下「ARROW」)を設立した。 (ARCOの株式取得の詳細については、財務諸表 注記事項(重要な後発事象)「米国アルミニウム板圧延品製造販売会社の株式取得」を参照。) 同社への当社出資分の資金調達に関して様々な方法を検討した結果、資金の使途であるARCOの株式取得が当社グループの成長戦略投資であること、また、財務基盤の確立・強化が当社グループの今後の企業価値及び株主価値向上に資するものと考えたことから、本増資による調達を実施することとした。</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 130,000,000株</p> <p>3 発行価額 1株につき73.48円</p> <p>4 発行価額の総額 9,552百万円</p> <p>5 資本組入の総額 4,776百万円</p> <p>6 資金の使途 ARCOの株式取得のために設立した共同持株会社ARROWへの当社出資分に充当する。支出予定時期は、平成23年 7月から 9月までを予定している。ただし、調達資金を当社出資分へ充当した結果残額が生じた場合、あるいは各国競争当局の審査状況等の事情または外部環境の変化を含む諸事情によって払込時期が変更または株式の取得ができなくなった場合は、調達資金の残額あるいは全額を平成24年 3月までに金融機関からの長期借入金の約定弁済の一部に充当する予定である。</p> <p>また、当社は、平成23年 5月19日開催の取締役会において、S M B C日興証券株式会社が行う可能性のあるオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(当社株主から借入れる当社普通株式19,500,000株の売出し、(注)参照)に関連し、同社を割当先とする第三者割当による新株式発行を決議した。概要は以下のとおりである。 (注)オーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、平成23年 6月 8日を受渡期日として実施された。</p> <p>1 増資の目的 前記 公募増資(一般募集)の概要「1 増資の目的」に記載の内容と同様であるため、記載を省略する。</p> <p>2 発行する株式の種類及び数 普通株式 19,500,000株(上限)</p> <p>3 発行価額 1株につき73.48円</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>4 発行価額の総額 1,432百万円(上限)</p> <p>5 資本組入の総額 716百万円(上限)</p> <p>6 割当先 S M B C 日興証券株式会社</p> <p>7 申込期日 平成23年 7月 5日</p> <p>8 払込期日 平成23年 7月 6日</p> <p>9 資金の用途 前記 公募増資(一般募集)の概要「6 資金の用途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略する。</p> <p>10 その他 S M B C 日興証券株式会社は、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しを行った株式数(19,500,000株)からシンジケートカバー取引または安定操作取引により買付けた借入株式の返還に充当する株式数を控除した株式数についてのみ、本第三者割当増資の割当を受ける権利を行使し、その割当に応じる予定である。したがって、本第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合がある。</p>

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	富士フィルムホールディングス(株)	596,990	1,537
		三協・立山ホールディングス(株)	6,208,961	838
		(株)デンソー	223,000	615
		日本蓄電器工業(株)	38,344	536
		(株)テクノアソシエ	615,066	418
		住友不動産(株)	183,100	304
		SLMA NO.2 PTY.LTD.	2,885,541	248
		ダイキン工業(株)	98,000	244
		住友商事(株)	200,040	237
		アサヒビール(株)	165,000	228
		その他55銘柄	4,845,099	1,621
計		16,059,141	6,831	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	38,003	1,153	572 (193)	38,584	22,365	1,460	16,218
構築物	6,100	111	493 (10)	5,718	4,531	156	1,186
機械及び装置	128,131	2,593	21,719	109,005	97,341	4,486	11,663
車両運搬具	376	0	23	353	335	8	17
工具、器具及び備品	16,069	337	2,792 (0)	13,614	12,533	787	1,081
土地	80,702	-	1,397 (840)	79,305	-	-	79,305
リース資産	4,255	1,686	376	5,564	1,583	858	3,981
建設仮勘定	7,146	2,393	3,247	6,292	-	-	6,292
有形固定資産計	280,784	8,276	30,622 (1,045)	258,438	138,692	7,757	119,746
無形固定資産							
特許権	23	-	-	23	13	2	9
ソフトウェア	123	62	-	185	105	26	79
施設利用権	73	0	2	71	29	2	41
無形固定資産計	219	62	2	279	148	31	130
長期前払費用	2,552	347	418	2,481	1,719	506	762

(注) 1 は既存設備の劣化更新及び品質向上工事の完成による増加額である。

2 はリース取引を目的とした資産の売却等による減少額である。

3 は当社アルミ押出製造部門を分社化して設立した(株)住軽テクノ名古屋への工具の売却等による減少額である。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	150	-	134	-	15
投資損失引当金 (注)	90	-	-	90	-
事業再編損失引当金	673	632	350	-	955

(注) 投資損失引当金の当期減少額(その他)は、引当金の対象とした関係会社の財政状態の回復による戻入である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	4,162
普通預金	9
小計	4,172
合計	4,178

## 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
柿沼金属精機(株)	710
住友商事(株)	177
岩谷産業(株)	72
東洋フイツテング(株)	68
高野軽金(株)	50
その他	328
合計	1,408

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 4月	17
5月	459
6月	586
7月以降	345
合計	1,408

売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	4,610
住軽商事(株)	4,385
住軽アルミ箔(株)	3,247
(株)住軽テクノ名古屋	2,188
スミケイ銅管販売(株)	1,832
その他	8,306
合計	24,571

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
23,914	202,190	201,534	24,571	89.1	44

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

たな卸資産

科目	内容	金額(百万円)
商品及び製品	アルミ圧延部門	6,080
	伸銅品部門	956
	計	7,037
仕掛品	アルミ圧延部門	8,931
	伸銅品部門	3,617
	計	12,549
原材料及び貯蔵品	アルミ・アルミ合金原材料	1,897
	銅・銅合金原材料	491
	重油・鋼材等	1,289
	計	3,678
合計		23,264

関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)日本アルミ	7,251
(株)住軽テクノ安城	4,250
住軽エンジニアリング(株)	2,070
住軽アルミ箔(株)	1,600
(株)住軽テクノ恵那	1,245
その他	3,965
合計	20,381

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
SLM AUSTRALIA PTY.LTD.	36,476
住軽商事(株)	2,171
(株)住軽テクノ	890
SUMIKEI (MALAYSIA) SDN. BHD.	715
住軽（広州）金属製品有限公司	599
その他	2,348
合計	43,201

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友商事(株)	5,836
丸紅(株)	2,472
富永産業(株)	1,197
(株)クロタニコーポレーション	1,068
住軽アルミ箔(株)	1,036
その他	5,489
合計	17,100

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年4月	170
5月	12,416
6月	3,654
7月以降	858
合計	17,100

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
東洋製罐(株)	5,868
住友商事(株)	1,995
伊藤忠商事(株)	1,938
住友信託銀行(株)（注）	1,760
(株)住軽テクノ名古屋	1,095
その他	15,101
合計	27,761

（注） 住友信託銀行(株)に対する買掛金は、売掛債権一括信託に関する契約に基づき、取引先が当社に対する売掛債権を債権譲渡したことによるものである。

## 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三重銀行	2,450
(株)あおぞら銀行	2,400
(株)群馬銀行	1,900
(株)足利銀行	1,800
(株)常陽銀行	1,600
農林中央金庫	1,600
その他	12,408
合計	24,158

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	(15,717)
	37,329
住友信託銀行(株)	(3,325)
	18,837
三菱UFJ信託銀行(株)	(2,337)
	7,089
農林中央金庫	(1,604)
	7,004
(株)あおぞら銀行	(2,240)
	6,375
その他	(20,113)
	59,682
合計	(45,336)
	136,317

（注） カッコ内の金額（内数）は、一年内に返済期限が到来するので、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として掲記している。

## （3）【その他】

特記事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲2丁目3番1号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。但し、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.sumitomo-lm.co.jp/">http://www.sumitomo-lm.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間、次の書類を提出している。

- |  |                |                                 |  |
|--|----------------|---------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書  | 事業年度<br>(第66期) | (自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日)   | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類  |                |                                 | 平成22年6月29日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (3) 四半期報告書及び<br>確認書  | (第67期第1四半期)    | (自 平成22年4月1日<br>至 平成22年6月30日)   | 平成22年8月16日<br>関東財務局長に提出。                               |
|  | (第67期第2四半期)    | (自 平成22年7月1日<br>至 平成22年9月30日)   | 平成22年11月15日<br>関東財務局長に提出。                              |
|  | (第67期第3四半期)    | (自 平成22年10月1日<br>至 平成22年12月31日) | 平成23年2月14日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書<br>(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。                                    |                |                                 | 平成22年7月2日及び<br>平成23年5月19日<br>関東財務局長に提出。                |
| (5) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく<br>臨時報告書である。                           |                |                                 | 平成22年6月30日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (6) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣<br>府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書である。 |                |                                 | 平成23年5月10日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (7) 臨時報告書の訂正報告書<br>(6)の臨時報告書に係る訂正報告書である。   |                |                                 | 平成23年5月19日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (8) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣<br>府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書である。        |                |                                 | 平成23年6月7日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (9) 有価証券届出書及びその添付書類  | 一般募集及び売出       |                                 | 平成23年5月19日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (10) 有価証券届出書及びその添付書類   | 第三者割当          |                                 | 平成23年5月19日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (11) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(9)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。  |                |                                 | 平成23年5月31日<br>関東財務局長に提出。                               |
| (12) 有価証券届出書の訂正届出書<br>(10)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。                                       |                |                                 | 平成23年5月31日、<br>平成23年6月7日及び<br>平成23年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」) の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. について、古河スカイ(株)、住友商事(株)、伊藤忠商事(株)、伊藤忠メタルズ(株)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会に、準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、決議された。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)が行われ、またオーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、平成23年6月8日を受渡期日として実施された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友軽金属工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、住友軽金属工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原田 誠司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 基之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、BP Company North America Inc. (以下「BP」)の100%子会社であるアルミニウム板圧延品製造販売会社ARCO Aluminum Inc. について、古河スカイ(株)、住友商事(株)、伊藤忠商事(株)、伊藤忠メタルズ(株)とともに、BPよりその全株式を譲り受けることに合意し、平成23年4月4日に公表した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月13日開催の取締役会において、定時株主総会に、準備金の減少及び剰余金の処分について付議することを決議し、平成23年6月29日開催の定時株主総会において、決議された。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年5月19日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出し並びに第三者割当による新株式発行を決議し、平成23年6月7日を払込期日とする公募増資(一般募集)が行われ、またオーバーアロットメントによる当社株式の売出しは、平成23年6月8日を受渡期日として実施された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。